

目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	2 5 1
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	2 8 4
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	3 2 1
○ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3 4 1
○ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3 6 0
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	3 8 8
○ 水 道 事 業 会 計	3 9 8

令和 2 年 度
一 般 会 計 予 算

令和2年度野木町一般会計予算

令和2年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,858,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,575,541
	1. 町民税	1,637,080
	2. 固定資産税	1,719,609
	3. 軽自動車税	59,851
	4. 町たばこ税	159,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		99,985
	1. 地方揮発油譲与税	29,000
	2. 自動車重量譲与税	70,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	984
3. 利子割交付金		3,000
	1. 利子割交付金	3,000
4. 配当割交付金		10,000
	1. 配当割交付金	10,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		6,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000
6. 法人事業税交付金		1
	1. 法人事業税交付金	1
7. 地方消費税交付金		470,000
	1. 地方消費税交付金	470,000
8. 環境性能割交付金		20,000
	1. 環境性能割交付金	20,000
9. 地方特例交付金		23,000
	1. 地方特例交付金	23,000
10. 地方交付税		613,000
	1. 地方交付税	613,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		64,666
	1. 負担金	64,666

(単位：千円)

款	項	金額		
13. 使用料及び手数料		34,825		
	1. 使用料	25,002		
	2. 手数料	9,823		
14. 国庫支出金		969,014		
	1. 国庫負担金	820,382		
	2. 国庫補助金	141,962		
	3. 委託金	6,670		
15. 県支出金		657,358		
	1. 県負担金	437,050		
	2. 県補助金	145,721		
	3. 委託金	74,587		
16. 財産収入		1,628		
	1. 財産運用収入	1,627		
	2. 財産売払収入	1		
17. 寄附金		23,120		
	1. 寄附金	23,120		
18. 繰入金		550,435		
	1. 基金繰入金	550,000		
	2. 特別会計繰入金	435		
19. 繰越金		106,435		
	1. 繰越金	106,435		
20. 諸収入		44,992		
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,602		
	2. 町預金利子	13		
	3. 貸付金元利収入	20,261		
	4. 受託事業収入	1,284		
	5. 雑入	21,832		
21. 町債		583,000		
	1. 町債	583,000		
歳	入	合	計	7,858,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		113,267
	1. 議会費	113,267
2. 総務費		1,008,630
	1. 総務管理費	661,425
	2. 徴税費	163,394
	3. 戸籍住民基本台帳費	110,464
	4. 選挙費	23,773
	5. 統計調査費	10,518
	6. 監査委員費	1,167
	7. 交通防犯対策費	31,951
	8. 人権推進費	5,938
3. 民生費		2,858,666
	1. 社会福祉費	1,576,433
	2. 児童福祉費	1,256,953
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,279
4. 衛生費		776,141
	1. 保健衛生費	608,055
	2. 清掃費	167,149
	3. 公害対策費	937
5. 農林水産業費		271,779
	1. 農業費	269,314
	2. 林業費	2,465
6. 商工費		77,235
	1. 商工費	77,235
7. 土木費		854,223
	1. 土木管理費	47,481
	2. 道路橋梁費	342,879
	3. 河川費	1,997
	4. 都市計画費	461,866
8. 消防費		311,892

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 消防費	311,892
9. 教育費		977,512
	1. 教育総務費	335,348
	2. 小学校費	189,793
	3. 中学校費	90,431
	4. 社会教育費	295,172
	5. 保健体育費	66,768
10. 災害復旧費		1
	1. 公共施設復旧費	1
11. 公債費		588,653
	1. 公債費	588,653
12. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出	合 計	7,858,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和 2 年度	109,992 千円及び 利息相当額
農業近代化資金利子補給	自 令和 2 年度 至 返済年度まで	借入額の 2.0%以内
災害経営資金利子補給	自 令和 2 年度 至 返済年度まで	借入額の 0.45%以内
農業経営基盤強化資金利子補給	自 令和 3 年度 至 返済年度まで	借入額の 0.25%以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	自 令和 3 年度 至 返済年度まで	年利率の 0.5%以内
中小企業振興資金利子補給	自 令和 3 年度 至 返済年度まで	利子額の 2 分の 1 以内

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策債	400,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものと する。 ただし、町財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰 上償還又は低利に借換え ることができる。
道路整備事業	133,300			
新4号国道アクセス 道路整備事業	25,900			
防災行政無線整備事業	8,000			
ホース乾燥塔設置等事業	11,800			
野木中学校体育館床面等改修 事業	4,000			
計	583,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,575,541	3,655,159	△79,618
2. 地方譲与税	99,985	99,002	983
3. 利子割交付金	3,000	3,000	0
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
6. 法人事業税交付金	1	0	1
7. 地方消費税交付金	470,000	420,000	50,000
8. 環境性能割交付金	20,000	8,800	11,200
9. 地方特例交付金	23,000	20,000	3,000
10. 地方交付税	613,000	598,000	15,000
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	64,666	82,752	△18,086
13. 使用料及び手数料	34,825	35,102	△277
14. 国庫支出金	969,014	866,561	102,453
15. 県支出金	657,358	590,366	66,992
16. 財産収入	1,628	19,716	△18,088
17. 寄附金	23,120	20,120	3,000
18. 繰入金	550,435	520,003	30,432
19. 繰越金	106,435	102,619	3,816
20. 諸収入	44,992	39,300	5,692
21. 町債	583,000	1,208,300	△625,300
自動車取得税交付金	0	13,200	△13,200
歳入合計	7,858,000	8,320,000	△462,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	113,267	111,237	2,030				113,267
2. 総務費	1,008,630	1,111,631	△103,001	69,099		20,643	918,888
3. 民生費	2,858,666	2,769,575	89,091	1,375,851		64,695	1,418,120
4. 衛生費	776,141	749,910	26,231	7,502		4,963	763,676
5. 農林水産業費	271,779	217,739	54,040	54,292		2,015	215,472
6. 商工費	77,235	95,640	△18,405	5,850		20,268	51,117
7. 土木費	854,223	1,411,899	△557,676	53,455	159,200	36,464	605,104
8. 消防費	311,892	287,410	24,482	50	19,800	16	292,026
9. 教育費	977,512	940,307	37,205	60,273	4,000	22,583	890,656
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	588,653	604,650	△15,997			175,000	413,653
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	7,858,000	8,320,000	△462,000	1,626,372	183,000	346,647	5,701,981

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,329,500	1,339,000	△9,500
2. 法人	307,580	375,470	△67,890
計	1,637,080	1,714,470	△77,390

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,671,238	1,672,581	△1,343
2. 国有資産等所在市町村交付金	48,371	49,760	△1,389
計	1,719,609	1,722,341	△2,732

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	556	1	555
2. 種別割	59,295	0	59,295
軽自動車税	0	57,346	△57,346
計	59,851	57,347	2,504

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	159,000	161,000	△2,000
計	159,000	161,000	△2,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	29,000	29,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,323,000	均等割	45,000
		所得割	1,278,000
2. 滞納繰越分	6,500	町税分	
1. 現年課税分	307,000	均等割	83,000
		法人税割	224,000
2. 滞納繰越分	580		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,666,638	土地	506,325
		家屋	729,821
		償却資産	430,492
2. 滞納繰越分	4,600		
1. 現年課税分	48,371		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	556		
1. 現年課税分	58,895		
2. 滞納繰越分	400		
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	159,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	29,000		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	29,000	29,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	984	1	983
計	984	1	983

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

5. 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	70,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方道路譲与税	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	984	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	3,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	1	0	1
計	1	0	1

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	470,000	420,000	50,000
計	470,000	420,000	50,000

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	20,000	8,800	11,200
計	20,000	8,800	11,200

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	23,000	20,000	3,000
計	23,000	20,000	3,000

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	613,000	598,000	15,000
計	613,000	598,000	15,000

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	63,788	81,874	△18,086

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	470,000	地方消費税交付金 230,000 社会保障財源交付金 240,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 環境性能割交付金	20,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	23,000	減収補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	613,000	普通交付税 520,000 特別交付税 93,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	63,719	保育料 41,630 保育料滞納繰越分 15

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 農林水産業費負担金	50	50	0
3. 教育費負担金	828	828	0
計	64,666	82,752	△18,086

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	285	289	△4
2. 民生使用料	252	290	△38
3. 衛生使用料	20	21	△1
4. 農林水産業使用料	767	746	21
5. 土木使用料	6,065	5,789	276
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	17,604	18,104	△500
計	25,002	25,248	△246

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,511	8,513	△2

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		学童保育料 22,074
2. 老人保護措置費負担金	69	養護老人ホーム入所者負担金
1. 農業費負担金	50	家畜予防注射
1. 教育総務費負担金	828	日本スポーツ振興センター負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務使用料	285	行政財産使用料
1. 社会福祉使用料	243	行政財産使用料
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料
1. 衛生使用料	20	行政財産使用料
1. 農林水産業使用料	767	行政財産使用料 10 市民農園使用料 557 農産物加工施設使用料 200
1. 住宅使用料	529	町営住宅使用料
2. 道路橋梁使用料	5,062	道路占用料 5,000 行政財産使用料 11 公共物使用料 51
3. 河川使用料	13	
4. 公園使用料	461	公園占用料 344 公園使用料 1 行政財産使用料 116
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料
1. 社会教育使用料	11,908	公民館使用料 1,380 文化会館使用料 7,308 交流センター使用料 1,872 行政財産使用料 1,348
2. 保健体育使用料	5,590	社会体育施設使用料 5,190 行政財産使用料 400
3. 学校教育使用料	106	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	8,511	住民票、諸証明等

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 衛生手数料	1,109	1,111	△2
3. 農林水産業手数料	13	11	2
4. 商工手数料	7	7	0
5. 土木手数料	143	169	△26
6. 教育手数料	40	43	△3
計	9,823	9,854	△31

(款)14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	787,229	700,873	86,356
2. 教育費国庫負担金	33,153	0	33,153
計	820,382	700,873	119,509

(款)14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	13,340	13,759	△419
2. 民生費国庫補助金	53,235	42,547	10,688

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生手数料	1,109	狂犬病予防注射済票交付手数料等 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料等
1. 農林水産業手数料	13	耕作証明等
1. 商工手数料	7	煙火消費審査手数料
1. 土木手数料	143	住宅家屋証明手数料等
1. 教育手数料	40	図書館資料複写手数料等

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	223,106	養育医療費 子どものための教育・保育給付交付金
2. 自立支援給付事業費負担金	258,569	介護給付、訓練等給付費・補装具費 自立支援医療費 障害児施設措置費(給付費等)
3. 保険基盤安定負担金	23,700	保険者支援分
4. 児童手当交付金	271,872	
5. 低所得者保険料軽減負担金	9,982	低所得者保険料軽減分
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	33,153	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	13,340	社会保障、税番号制度システム整備事業費 通知カード、番号カード関連事務委任交付金 地方創生推進交付金
1. 自立支援給付事業費補助金	3,181	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	37,529	
3. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業費補助金	8,824	地域力強化推進事業費 多機関協働による包括的支援体制構築事業費

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 衛生費国庫補助金	5,497	3,233	2,264
4. 農林水産業費国庫補助金	15,916	7,063	8,853
5. 土木費国庫補助金	52,214	55,250	△3,036
6. 教育費国庫補助金	1,760	12,234	△10,474
商工費国庫補助金	0	25,018	△25,018
計	141,962	159,104	△17,142

(款)14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	1,006	634	372
2. 民生費委託金	5,448	5,753	△305
3. 土木費委託金	216	197	19
計	6,670	6,584	86

(款)15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	420,474	374,397	46,077

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 子ども・子育て支援事業費補助金	3,701	
1. 保健衛生費補助金	2,609	がん検診推進事業費 54 特定感染症検査等事業費 2,555
2. 母子衛生費補助金	792	母子保健衛生費
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,096	合併処理浄化槽設置整備事業費
1. 地籍調査費補助金	15,916	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	52,214	社会資本整備総合交付金
1. 教育費補助金	1,760	要保護児童生徒援助費 121 特別支援教育就学奨励費 1,639
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	969	中長期在留者住居地届出等事務費
2. 自衛官募集事務費委託金	37	自衛官募集事務費
1. 児童福祉費委託金	57	特別児童扶養手当事務取扱費
2. 国民年金事務委託金	5,391	国民年金事務費交付金等
1. 河川管理委託金	216	野渡樋管操作委託費等

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	111,552	養育医療費 264 子どものための教育・保育給付交付金 111,288
2. 保険基盤安定負担金	116,633	国民健康保険税軽減分 69,300 国民健康保険税保険者支援分 11,850 後期高齢者医療保険料軽減分 35,483
3. 自立支援給付事業費負担金	129,284	介護給付、訓練等給付費・補装具費 103,325 自立支援医療費 13,500

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費県負担金	16,576	0	16,576
計	437,050	374,397	62,653

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	2,250	4,084	△1,834
2. 民生費県補助金	105,922	105,113	809
3. 衛生費県補助金	2,005	2,704	△699
4. 農林水産業費県補助金	29,231	23,724	5,507

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障害児施設措置費(給付費等)	12,459
4. 児童手当県負担金	58,014		
5. 低所得者保険料軽減負担金	4,991	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	16,576		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	2,250	わがまち未来創造事業交付金 移住支援金交付事業費	1,500 750
1. 社会福祉費補助金	16,436	在宅福祉事業費 重度心身障害者医療費 訪問介護利用低所得者負担減額事業費	490 15,945 1
2. 児童福祉費補助金	50,237	ひとり親家庭医療費 こども医療対策費 妊産婦医療対策費 第3子以降保育料免除事業費 施設型給付費等事業費	1,980 28,227 2,677 4,622 12,731
3. 自立支援給付事業費補助金	1,720	地域生活支援事業費 医療的ケア児短期入所受入促進事業費	1,590 130
4. 子ども・子育て支援交付金	37,529		
1. 保健衛生費補助金	1,421	健康増進事業費 骨髄等移植ドナー助成事業費	1,316 105
2. 母子衛生費補助金	584	地域自殺対策強化交付金	
1. 農業費補助金	21,021	機構集積支援事業費 経営所得安定対策推進事業費 環境保全型農業直接支払事業費 人、農地問題解決加速化支援事業費 農地集積協力金交付事業費 多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払交付金 とちぎの学校給食地産地消総合推進事業費 農業人材力強化総合支援事業費 災害経営資金利子補給費	54 3,500 1,735 27 750 102 11,328 524 3,000 1
2. 林業費補助金	252	元気な森づくり推進市町村交付金 シカ・イノシシ捕獲強化事業費 シカ・イノシシ捕獲強化奨励事業費	22 200 30

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 土木費県補助金	1,025	475	550
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	5,238	1,647	3,591
商工費県補助金	0	477	△477
計	145,721	138,274	7,447

(款)15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	65,196	67,958	△2,762
2. 農林水産業費委託金	9,165	9,511	△346
3. 教育費委託金	226	226	0
計	74,587	77,695	△3,108

(款)16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,505	1,507	△2
2. 利子及び配当金	122	102	20

16. 財産収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3. 地籍調査費補助金	7,958	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	1,025	民間住宅耐震診断等助成事業費 25 民間住宅耐震改修助成事業費 250 民間住宅耐震建替助成事業費 750
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費
1. 教育費補助金	109	就学時心臓検診充実強化事業費
2. 社会教育費補助金	5,129	国民体育大会市町競技施設整備費
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,676	市町村総合交付金
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	26	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	8,195	工業統計調査費 114 国勢調査費 7,782 農林業センサス 19 学校基本調査費 18 経済センサス 254 統計調査員確保対策事業 8
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費
6. 栃木県知事選挙費委託金	10,769	
1. 農業費委託金	9,165	農業委員会交付金 1,839 農地利用最適化交付金 7,282 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金 44
1. 教育費委託金	226	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費 66 人権教育研究指定事業費 160

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,505	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	122	財政調整基金利子 65 減債基金利子 1

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,627	1,609	18

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売却収入	1	18,107	△18,106
計	1	18,107	△18,106

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	23,000	20,000	3,000
2. 教育費寄附金	120	120	0
計	23,120	20,120	3,000

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	350,000	270,000	80,000
2. 減債基金繰入金	50,000	0	50,000
3. 公共施設整備基金繰入金	100,000	200,000	△100,000
4. 義務教育施設整備基金繰入金	50,000	0	50,000
地域福祉基金繰入金	0	50,000	△50,000
計	550,000	520,000	30,000

(款) 18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	1	1	0

18. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公共施設整備基金利子 19
		義務教育施設整備基金利子 1
		地域福祉基金利子 1
		土地開発基金利子 16
		災害基金利子 1
		まちづくり基金利子 16
		重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1
		森林環境譲与税基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売却収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	23,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	120	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	350,000	
1. 減債基金繰入金	50,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	100,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	50,000	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	1	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	434	1	433
国民健康保険特別会計繰入金	0	1	△1
計	435	3	432

(款)19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	106,435	102,619	3,816
計	106,435	102,619	3,816

(款)20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1,600	1,600	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	1,602	1,602	0

(款)20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	13	13	0
計	13	13	0

(款)20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	20,261	11,185	9,076
計	20,261	11,185	9,076

(款)20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,284	1,254	30
計	1,284	1,254	30

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0

20. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	434	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	106,435	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1,600	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	13	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	20,261	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,284	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	21,828	25,242	△3,414
計	21,832	25,246	△3,414

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	400,000	410,000	△10,000
2. 土木債	159,200	764,000	△604,800
3. 消防債	19,800	8,000	11,800
4. 教育債	4,000	26,300	△22,300
計	583,000	1,208,300	△625,300

(款) 自動車取得税交付金

(項) 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
自動車取得税交付金	0	13,200	△13,200
計	0	13,200	△13,200

. 自動車取得税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	246	
3. 特例事業等業務委託費	16	
4. 家畜自衛防疫業務委託金	6	
5. 農地中間管理事業業務委託費	893	
6. 雑入	20,666	生ごみ収集用紙袋売上金 2,497 団体生命共済事業還付等 1,008 栃木県市町村振興協会市町村交付金 5,000 県及び町職員相互交流人件費 6,568 自主事業チケット収入等 3,263 その他 2,330

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 臨時財政対策債	400,000	
1. 道路橋梁事業債	159,200	道路整備事業債 133,300 新4号国道アクセス道路整備事業債 25,900
1. 消防防災設備整備債	19,800	防災行政無線整備事業債 8,000 ホース乾燥塔設置等事業債 11,800
1. 中学校整備債	4,000	野木中学校体育館床面等改修事業債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	113,267	111,237	2,030				113,267

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等（議会事務局）	75,463
2. 給料	14,972	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,882	○議員報酬	
4. 共済費	20,093	03職員手当等	14,694
7. 報償費	14	○議員期末手当	
8. 旅費	655	04共済費	15,673
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	1,929	職員給与費（議会） 4人	29,580
12. 委託料	2,438	02給料	14,972
13. 使用料及び賃借料	40	○職員給料	
18. 負担金、補助及び交付金	2,788	03職員手当等	10,188
		○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	551
		通勤手当	75
		期末手当	3,304
		勤勉手当	2,634
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	935
		退職手当負担金	2,055
		04共済費	4,420
		○職員共済費	3,867
		○再任用職員社会保険料	553
		議会一般事務費（議会事務局）	5,276
		07報償費	14
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	14
		08旅費	655
		○普通旅費	114
		○費用弁償	541
		09交際費	360
		○交際費	
		10需用費	661
○消耗品費	613		
○食糧費	26		
○印刷製本費	22		
12委託料	2,438		
○委託料			
議会会議録作成業務	1,313		
ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,125		
13使用料及び賃借料	40		
○使用料及び賃借料			
有料道路通行料	40		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	113,267	111,237	2,030				113,267

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	420,212	430,358	△10,146	2,182		7,585	410,445

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	1,108
		○負担金	
		県町村議会議長会	966
		関係会議	142
		議会だより発行事業（議会事務局）	1,268
		10需用費	1,268
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,680
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	15,950	特別職給与費 3人	42,025
2. 給料	160,739	02給料	22,308
3. 職員手当等	133,179	○特別職給料	
4. 共済費	66,585	03職員手当等	14,935
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,870	通勤手当	155
8. 旅費	794	期末手当	9,715
9. 交際費	900	地域手当	1,339
10. 需用費	3,384	退職手当負担金	3,726
11. 役務費	8,820	04共済費	4,782
12. 委託料	5,609	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	1,334	一般職給与費（一般） 39人	311,662
		02給料	138,431
18. 負担金、補助及び交付金	10,038	○職員給料	
		03職員手当等	116,178
26. 公課費	9	○職員手当	
		扶養手当	4,482
		管理職手当	3,263
		時間外勤務手当	9,406
		住居手当	3,274
		当直手当	1,291
		通勤手当	1,897
		期末手当	33,864
		勤勉手当	24,876
		児童手当	2,580
		管理職員特別勤務手当	180

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域手当	8,771
		退職手当負担金	22,294
		04共済費	57,053
		○職員共済費	56,065
		○再任用職員社会保険料	988
		人事給与一般事務費（総務課）	9,936
		01報酬	342
		○産業医報酬	285
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		10需用費	469
		○消耗品費	450
		○印刷製本費	19
		11役務費	5
		○手数料等	
		クリーニング代	5
		12委託料	33
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	33
		18負担金、補助及び交付金	9,086
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,180
		県市町村振興協会職員研修事業	119
		小山ブロック市町等職員採用試験	53
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	452
		県及び町職員相互交流人件費	5,783
		職員厚生事業（総務課）	294
		18負担金、補助及び交付金	294
		○補助金	
		職員厚生費	294
		職員健康管理事業（総務課）	3,044
		12委託料	3,044
		○委託料	
		職員健康診断業務外2業務	3,044
		職員研修事業（総務課）	256
		08旅費	31
		○普通旅費	
		12委託料	110
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		人事評価研修業務	110
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	429
		10需用費	429
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	21,989
		01報酬	14,669
		○補助事務員報酬	5,007
		○保健師報酬	3,233
		○非常勤行政事務職員報酬	6,429
		03職員手当等	2,066
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,066
		04共済費	4,750
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	504
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	10,827
		01報酬	501
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	51
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		10需用費	1,928
		○消耗品費	1,500
		○印刷製本費	378
		○修繕料	50
		11役務費	8,350
		○通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○保険料	18
		自賠償保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		13使用料及び賃借料	27
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		法規管理事業（総務課）	3,243
		10需用費	35
		○消耗品費	
		12委託料	1,901
		○委託料	
		例規データベース更新業務	1,901
		13使用料及び賃借料	1,307
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,307
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	442
		01報酬	438
		○個人情報保護審査会委員報酬	89
		○情報公開審査会委員報酬	177
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	83
		○行政不服審査会委員報酬	89
		10需用費	4
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	141
		10需用費	75
		○消耗品費	
		12委託料	66
		○委託料	
		保存文書処分業務	66
		区、自治会事務費（総務課）	14,126
		07報償費	12,870
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	3,120
		区長報償金	2,028
		自治会長報償金	7,722
		08旅費	50
		○普通旅費	
		10需用費	246
		○消耗品費	232
		○食糧費	14
		11役務費	219
		○保険料	
		傷害保険料等	219
		12委託料	455
		○委託料	
		自治会使送業務	455
		18負担金、補助及び交付金	286
		○負担金	31
		関係会議	9

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文書広報費	7,475	7,842	△367	10		106	7,359

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		栃木県自治会連合会	22
		○補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費（総務課）	1,798
		08旅費	197
		○普通旅費	
		09交際費	900
		○交際費	
		10需用費	198
		○消耗品費	18
		○食糧費	80
		○印刷製本費	100
		11役務費	246
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	230
		広告料等	230
		18負担金、補助及び交付金	257
		○負担金	
		県町村会	231
		関係会議	26
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	678
7. 報償費	120	01報酬	396
8. 旅費	16	○広報連絡委員報酬	
10. 需用費	5,888	07報償費	120
12. 委託料	997	○報償費	
18. 負担金、補助 及び交付金	58	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
		08旅費	16
		○普通旅費	
		10需用費	88
		○消耗品費	60
		○食糧費	3
		○修繕料	25
		18負担金、補助及び交付金	58
		○負担金	25
		研修負担金	10
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		広報発行事業（総務課）	5,800
		10需用費	5,800
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	997

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	3,077	3,650	△573				3,077
4. 会計管理費	10,122	10,589	△467				10,122
5. 財産管理費	74,863	71,795	3,068			1,934	72,929

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	997
		○委託料 ホームページ管理業務	997
8. 旅費	12	財政一般事務費（政策課）	3,077
10. 需用費	400	08旅費	12
12. 委託料	2,640	○普通旅費	
18. 負担金、補助 及び交付金	25	10需用費	400
		○消耗品費	107
		○印刷製本費	293
		12委託料	2,640
		○委託料 財務諸表作成支援業務	2,640
		18負担金、補助及び交付金	25
		○負担金 関係会議	25
10. 需用費	492	会計一般事務費（会計課）	493
11. 役務費	1	10需用費	492
12. 委託料	2,570	○消耗品費	30
13. 使用料及び賃 借料	7,059	○印刷製本費	462
		11役務費	1
		○手数料等 残高証明手数料	1
		財務会計システム管理事業（会計課）	9,629
		12委託料	2,570
		○委託料 財務会計システム管理業務	2,570
		13使用料及び賃借料	7,059
		○使用料及び賃借料 電算使用料	7,059
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	54,800
8. 旅費	20	08旅費	20
10. 需用費	29,429	○普通旅費	
11. 役務費	12,079	10需用費	22,316
12. 委託料	17,456	○消耗品費	1,850
13. 使用料及び賃 借料	12,627	○燃料費	266
		○光熱水費	17,700
14. 工事請負費	2,000	○修繕料	2,500
17. 備品購入費	262	11役務費	9,405
18. 負担金、補助 及び交付金	61	○通信運搬費 電話料等	3,400
21. 補償、補填及 び賠償金	501	○保険料 建物災害保険等	5,984
26. 公課費	368	○手数料等	21

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		講習会手数料等	21
		12委託料	9,136
		○委託料	
		清掃業務	2,500
		警備業務	1,782
		構内電話交換機設備保守業務外8業務	2,654
		公共施設個別施設管理計画策定業務	2,200
		13使用料及び賃借料	11,599
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	9,969
		小山ケーブルテレビ利用料	134
		電話交換機賃借料	1,496
		14工事請負費	2,000
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	2,000
		17備品購入費	262
		○備品購入費	
		事務用机等	262
		18負担金、補助及び交付金	61
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	27
		21補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業（政策課）	3,176
		12委託料	3,176
		○委託料	
		町有地管理業務	2,193
		役場敷地高木剪定業務外2業務	983
		公用車管理事業（政策課）	14,305
		10需用費	7,113
		○消耗品費	22
		○燃料費	4,284
		○修繕料	2,807
		11役務費	2,674
		○保険料	2,489
		公用車任意保険料等	2,489
		○手数料等	185
		車検代行手数料等	185
		12委託料	3,500
		○委託料	
		町有バス運行業務	3,500

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 企画費	29,178	26,772	2,406	750			28,428

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	150
		○使用料及び賃借料 有料道路使用料等	150
		21補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金 公用車事故賠償金	500
		26公課費	368
		○公課費 自動車重量税	368
		契約事務費（政策課）	2,582
		01報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		12委託料	1,644
		○委託料 入札参加資格申請入力業務	1,023
		契約管理システム保守業務	621
		13使用料及び賃借料	878
		○使用料及び賃借料 契約管理システム賃借料	878
7. 報償費	7,240	政策企画一般事務費（政策課）	2,100
8. 旅費	162	07報償費	340
10. 需用費	1,198	○報償費	
11. 役務費	3,178	学識者謝礼等	340
12. 委託料	2,240	08旅費	130
13. 使用料及び賃借料	1,389	○普通旅費	104
		○特別旅費	26
18. 負担金、補助及び交付金	13,771	10需用費	1,041
		○消耗品費	236
		○食糧費	13
		○印刷製本費	792
		11役務費	558
		○手数料等 鑑定手数料	558
		13使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料 会議室使用料（政策係）	9
		18負担金、補助及び交付金	22
		○負担金 県南部水資源開発促進協議会 関係会議 関東どまんなかサミット会議 平和首長会議	5 5 10 2
		ふるさと応援寄附金事業（政策課）	13,120

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 開発推進費	37,106	143,091	△105,985				37,106
8. 情報管理費	46,440	54,411	△7,971				46,440

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	6,900
		○報償費	
		寄附者特産品	6,900
		11役務費	2,600
		○通信運搬費	
		宅配便料金等	2,600
		12委託料	2,240
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	2,240
		13使用料及び賃借料	1,380
		○使用料及び賃借料	
		代理納付システム利用料	1,380
		定住促進事業（未来開発課）	13,958
		08旅費	32
		○普通旅費	
		10需用費	157
		○消耗品費	25
		○印刷製本費	132
		11役務費	20
		○通信運搬費	
		郵送料	20
		18負担金、補助及び交付金	13,749
		○負担金	49
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	49
		○補助金	13,700
		定住促進	12,700
		移住支援金	1,000
7. 報償費	37	企業誘致事業（未来開発課）	37,106
8. 旅費	15	07報償費	37
10. 需用費	4	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	37,050	企業訪問謝礼等	37
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	4
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	37,050
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	37,000
		企業誘致用地取得奨励金	11,650
		企業誘致施設設置奨励金	25,350
10. 需用費	900	情報管理事業（未来開発課）	46,440
11. 役務費	5,040	10需用費	900

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 地域協働費	31,855	30,957	898	500			31,355

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	12,200	○消耗品費	800
13. 使用料及び賃借料	23,989	○修繕料	100
		11 役務費	5,040
17. 備品購入費	4,311	○通信運搬費	
		回線使用料等	5,040
		12 委託料	12,200
		○委託料	
		情報系サーバー保守業務	3,533
		ネットワーク保守業務	3,500
		L G W A N 関係サーバー保守外 1 業務	1,889
		クライアント環境設定業務	3,121
		W i - F i 機器設置業務	157
		13 使用料及び賃借料	23,989
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	13,079
		情報系サーバー賃借料	8,892
		L G W A N サーバー賃借料外 1 業務	1,195
		自治体セキュリティクラウド使用料	767
		W i - F i 使用料	56
		17 備品購入費	4,311
		○備品購入費	
		マイクロソフトオフィスライセンス等	4,311
1. 報酬	2,505	職員給与費（人権協働） 4 人	24,140
2. 給料	12,430	02 給料	12,430
3. 職員手当等	8,572	○職員給料	
4. 共済費	3,940	03 職員手当等	8,219
7. 報償費	106	○職員手当	
8. 旅費	101	扶養手当	480
10. 需用費	1,685	時間外勤務手当	404
11. 役務費	305	通勤手当	51
12. 委託料	159	期末手当	2,852
13. 使用料及び賃借料	723	勤勉手当	1,900
		児童手当	130
18. 負担金、補助及び交付金	1,320	地域手当	775
		退職手当負担金	1,627
26. 公課費	9	04 共済費	3,491
		○職員共済費	2,937
		○再任用職員社会保険料	554
		市民活動推進事業（生活環境課）	2,105
		07 報償費	56
		○報償費	
		講師謝礼等	56
		10 需用費	729

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	700
		○食糧費	5
		○光熱水費	24
		18負担金、補助及び交付金	1,320
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	320
		わがまち未来創造事業	1,000
		公用車管理事業（生活環境課）	129
		10需用費	84
		○燃料費	29
		○修繕料	55
		11役務費	36
		○保険料	26
		自賠償保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	5,469
		01報酬	2,505
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	353
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	353
		04共済費	449
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	44
		○報償費	
		講師謝礼等	44
		08旅費	101
		○費用弁償	
		10需用費	866
		○消耗品費	300
		○食糧費	16
		○印刷製本費	100
		○光熱水費	400
		○修繕料	50
		11役務費	269
		○通信運搬費	262
		電話料等	262
		○保険料	7
		傷害保険料	7

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 諸費	779	791	△12				779
11. 財政調整基金費	165	143	22			65	100
12. 減債基金費	1	1	0			1	
13. 公共施設整備基金費	19	7	12			19	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	159
		○委託料	
		ネットワーク保守業務	66
		警備業務外1業務	93
		13使用料及び賃借料	723
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	723
		総合戦略事業（生活環境課）	12
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		10需用費	6
		○消耗品費	3
		○食糧費	3
7. 報償費	550	諸費一般事務費（総務課）	254
10. 需用費	15	07報償費	100
11. 役務費	84	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	130	慶弔費	100
		11役務費	24
		○通信運搬費	
		賀詞交歓会案内はがき	24
		18負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業（総務課）	525
		07報償費	450
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	450
		10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料	60
24. 積立金	165	財政調整基金費（政策課）	165
		24積立金	165
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	65
24. 積立金	1	減債基金費（政策課）	1
		24積立金	1
		○基金利子積立金	
24. 積立金	19	公共施設整備基金費（政策課）	19
		24積立金	19
		○基金利子積立金	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
14. 土地開発基金費	16	16	0			16	
15. 災害基金費	101	101	0			1	100
16. まちづくり基金費	16	16	0			16	
計	661,425	780,540	△119,115	3,442		9,743	648,240

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	116,623	107,850	8,773	28,000		10	88,613

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	16	土地開発基金費（政策課）	16
		27繰出金	16
		○基金利子繰出金	
24. 積立金	101	災害基金費（政策課）	101
		24積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
24. 積立金	16	まちづくり基金費（政策課）	16
		24積立金	16
		○基金利子積立金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	675	職員給与費（税務総務） 13人	91,505
2. 給料	43,152	02給料	43,152
3. 職員手当等	34,815	○職員給料	
4. 共済費	13,538	03職員手当等	34,815
7. 報償費	6	○職員手当	
8. 旅費	43	扶養手当	600
10. 需用費	545	管理職手当	598
11. 役務費	28	時間外勤務手当	5,271
12. 委託料	23,126	住居手当	621
18. 負担金、補助 及び交付金	686	通勤手当	273
		期末手当	10,240
26. 公課費	9	勤勉手当	7,447
		児童手当	300
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,661
		退職手当負担金	6,768
		04共済費	13,538
		○職員共済費	13,034
		○再任用職員社会保険料	504
		町民税一般事務費（税務課）	1,679
		01報酬	675
		○補助事務員報酬	
		07報償費	6
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	6
		08旅費	26
		○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	46,771	47,468	△697	11,500		1,801	33,470

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	346
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	626
		○負担金	
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税電子化協議会	616
		資産税一般事務費（税務課）	23,300
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	99
		○消耗品費	
		12委託料	23,126
		○委託料	
		土地、家屋台帳修正業務外3業務	1,617
		固定資産課税基礎資料整備等業務	21,509
		18負担金、補助及び交付金	60
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	60
		収税一般事務費（税務課）	2
		08旅費	2
		○普通旅費	
		公用車管理事業（税務課）	137
		10需用費	100
		○修繕料	
		11役務費	28
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
1. 報酬	2,928	町民税賦課事務費（税務課）	25,447
3. 職員手当等	413	10需用費	4,841
4. 共済費	512	○消耗品費	57
7. 報償費	140	○印刷製本費	4,784
8. 旅費	101	12委託料	3,904
10. 需用費	8,793	○委託料	
11. 役務費	1,085	電算処理業務	3,208
12. 委託料	9,988	電算保守業務	696
13. 使用料及び賃借料	12,642	13使用料及び賃借料	6,683
		○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,710

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	169	T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
		申告受付支援システムソフト使用料	2,011
22. 償還金、利子 及び割引料	10,000	申告受付支援システム電算等使用料	1,180
		e-T A X連携サービス使用料	132
		18負担金、補助及び交付金	19
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	19
		22償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費（税務課）	9,430
		07報償費	140
		○報償費	
		精通者意見謝礼	140
		10需用費	3,130
		○消耗品費	194
		○印刷製本費	2,936
		11役務費	19
		○通信運搬費	
		切手代等	19
		12委託料	4,392
		○委託料	
		電算処理業務	4,298
		電算保守業務外2業務	94
		13使用料及び賃借料	1,749
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,749
		徴収事務費（税務課）	7,940
		10需用費	822
		○消耗品費	272
		○印刷製本費	550
		11役務費	1,066
		○通信運搬費	40
		切手代等	40
		○手数料等	1,026
		口座振替手数料等	1,026
		12委託料	1,692
		○委託料	
		電算処理業務	1,516
		電算保守業務	143
		電算機器等処分業務	33
		13使用料及び賃借料	4,210
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	4,210

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	163,394	155,318	8,076	39,500		1,811	122,083

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 戸籍住民基本台帳費	110,464	98,562	11,902	7,163		8,753	94,548

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	150
		税徴収吏員費（税務課）	3,954
		01報酬	2,928
		○税徴収吏員報酬	
		03職員手当等	413
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	413
		04共済費	512
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	101
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,337	職員給与費（戸籍基本） 7人	52,903
2. 給料	25,330	02給料	25,330
3. 職員手当等	20,042	○職員給料	
4. 共済費	8,399	03職員手当等	19,712
8. 旅費	82	○職員手当	
10. 需用費	848	扶養手当	558
11. 役務費	3,657	管理職手当	873
12. 委託料	17,563	時間外勤務手当	999
13. 使用料及び賃借料	23,281	住居手当	210
		通勤手当	210
17. 備品購入費	88	期末手当	6,218
18. 負担金、補助及び交付金	8,837	勤勉手当	4,669
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,606
		退職手当負担金	4,213
		04共済費	7,861
		○職員共済費	
		住民窓口一般事務費（住民課）	44,380
		01報酬	2,337
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	330
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	330

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	538
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	82
		○費用弁償	
		10需用費	637
		○消耗品費	392
		○印刷製本費	245
		11役務費	3,657
		○通信運搬費	
		回線使用料等	3,657
		12委託料	9,259
		○委託料	
		電算保守業務	3,086
		証明書自動交付機等保守業務	1,357
		住民情報管理業務	1,036
		社会保障、税番号制度システム改修業務	1,100
		情報連携基盤システム保守業務外4業務	1,219
		証明書コンビニ交付業務	660
		システム、機器等導入支援業務	715
		電算機器等処分業務	86
		13使用料及び賃借料	18,621
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,401
		クラウド基盤システム利用料	5,940
		TASK基本ソフトレンタル料	1,980
		証明書コンビニ交付システム利用料	3,300
		17備品購入費	88
		○備品購入費	
		住基ネットタッチパネル装置等	88
		18負担金、補助及び交付金	8,831
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	8,140
		通知カード、番号カード発行等業務	1,951
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	6,189
		戸籍一般事務費（住民課）	13,181
		10需用費	211
		○消耗品費	164
		○印刷製本費	47
		12委託料	8,304
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	1,770
		戸籍情報システム改修業務	1,606

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	110,464	98,562	11,902	7,163		8,753	94,548

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,220	1,215	5			1	1,219
2. 選挙啓発費	53	53	0				53
3. 栃木県知事選挙費	10,778	0	10,778	10,769			9

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		戸籍附票システム改修業務	4,928
		13使用料及び賃借料	4,660
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	4,660
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課）	1,220
10. 需用費	55	01報酬	565
12. 委託料	39	○選挙管理委員報酬	
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費	55
		○消耗品費	
		12委託料	39
		○委託料	
		電算保守業務	39
		13使用料及び賃借料	561
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	561
7. 報償費	6	選挙啓発費（総務課）	53
10. 需用費	47	07報償費	6
		○報償費	
		選挙啓発ポスター等応募記念品	6
		10需用費	47
		○消耗品費	45
		○食糧費	2
1. 報酬	1,202	栃木県知事選挙費（総務課）	10,778
3. 職員手当等	5,949	01報酬	1,202
7. 報償費	9	○立会人等報酬	
10. 需用費	867	03職員手当等	5,949
11. 役務費	840	○職員手当	1,972
12. 委託料	1,882	時間外勤務手当	1,948
13. 使用料及び賃借料	29	管理職員特別勤務手当	24
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,977
		07報償費	9
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	9
		10需用費	867

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 町長選挙費	11,722	0	11,722				11,722

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	267
		○燃料費	24
		○食糧費	236
		○印刷製本費	340
		11 役務費	840
		○通信運搬費	800
		郵送料等	800
		○手数料等	40
		投票用紙計算機調整点検手数料等	40
		12 委託料	1,882
		○委託料	
		自書式投票用紙分類機点検業務外 4 業務	572
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,310
		13 使用料及び賃借料	29
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外 1 業務	29
1. 報酬	836	町長選挙費（総務課）	11,722
3. 職員手当等	5,893	01 報酬	836
7. 報償費	66	○立会人等報酬	
10. 需用費	1,246	03 職員手当等	5,893
11. 役務費	1,785	○職員手当	1,916
12. 委託料	1,829	時間外勤務手当	1,892
13. 使用料及び賃借料	29	管理職員特別勤務手当	24
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,977
18. 負担金、補助及び交付金	38	07 報償費	66
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	66
		10 需用費	1,246
		○消耗品費	381
		○燃料費	4
		○食糧費	195
		○印刷製本費	666
		11 役務費	1,785
		○通信運搬費	1,745
		郵送料等	1,745
		○手数料等	40
		投票用紙計算機調整点検手数料等	40
		12 委託料	1,829
		○委託料	
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,310
		自書式投票用紙分類機点検業務外 3 業務	519
		13 使用料及び賃借料	29
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
町議会議員選挙費	0	10,907	△10,907				
栃木県議会議員選挙費	0	8,028	△8,028				
参議院議員選挙費	0	12,984	△12,984				
計	23,773	33,187	△9,414	10,769		1	13,003

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	10,518	2,438	8,080	8,195			2,323

2. 総務費

5. 統計調査費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		投票所賃借料外 1 業務	29
		18負担金、補助及び交付金	38
		○交付金	
		不在者投票特別経費交付金	38
		廃 目	
		廃 目	
		廃 目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	8,958	統計調査一般事務費（政策課）	10
3. 職員手当等	236	10需用費	5
4. 共済費	306	○消耗品費	
7. 報償費	44	18負担金、補助及び交付金	5
8. 旅費	51	○補助金	
10. 需用費	745	統計調査協力員研修費	5
11. 役務費	124	国勢調査（政策課）	10,084
13. 使用料及び賃借料	49	01報酬	8,852
		○統計調査員報酬	7,182
18. 負担金、補助及び交付金	5	国勢調査調査員等報酬	7,182
		○補助事務員報酬	1,670
		03職員手当等	236
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	236
		04共済費	306
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	40
		○報償費	
		統計調査協力者謝礼	40
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	489
		○消耗品費	
		11役務費	61
		○通信運搬費	
		郵送料等	61
		13使用料及び賃借料	49

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10,518	2,438	8,080	8,195			2,323

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,167	1,126	41				1,167
計	1,167	1,126	41				1,167

2. 総務費

6. 監査委員費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料 住宅地図複製利用料	49
		農林業センサス（政策課）	20
		10需用費	20
		○消耗品費	
		工業統計調査（政策課）	128
		01報酬	106
		○統計調査員報酬 工業統計調査員報酬	106
		10需用費	22
		○消耗品費	21
		○食糧費	1
		学校基本調査（政策課）	19
		10需用費	19
		○消耗品費	
		経済センサス（政策課）	257
		07報償費	4
		○報償費 統計調査協力者謝礼	4
		10需用費	190
		○消耗品費	
		11役務費	63
		○通信運搬費 統計用はがき	63

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局）	1,167
8. 旅費	48	01報酬	770
10. 需用費	339	○監査委員報酬	
18. 負担金、補助 及び交付金	10	08旅費	48
		○普通旅費	15
		○費用弁償	33
		10需用費	339
		○消耗品費	312
		○食糧費	27
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金 全国町村監査委員協議会	10

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	10,257	13,550	△3,293				10,257

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	3,681
2. 給料	2,450	02給料	2,450
3. 職員手当等	727	○職員給料	
4. 共済費	504	03職員手当等	727
8. 旅費	78	○職員手当	
10. 需用費	682	時間外勤務手当	52
11. 役務費	4	期末手当	330
18. 負担金、補助 及び交付金	1,696	勤勉手当	198
		地域手当	147
		04共済費	504
		○再任用職員社会保険料	
		交通安全対策一般事務費（総務課）	5,943
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	78
		○普通旅費	
		10需用費	53
		○消耗品費	50
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	1,696
		○負担金	181
		県交通指導員連合会	11
		小山地区二輪車安全普及協会	10
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		○補助金	1,515
		町交通安全協会	310
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
交通指導員研修費	120		
チャイルドシート助成費	704		
小山地区交通安全協会	213		
交通安全啓発事業（総務課）	598		
10需用費	594		
○消耗品費	590		
○食糧費	4		
11役務費	4		
○手数料等			
クリーニング代	4		
公用車管理事業（総務課）	35		
10需用費	35		
○修繕料			

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 交通安全施設費	11,188	8,782	2,406			5	11,183
3. 防犯対策費	10,506	10,279	227				10,506

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	474	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,600
12. 委託料	396	10需用費	100
13. 使用料及び賃借料	4,342	○修繕料	
		14工事請負費	2,500
14. 工事請負費	5,976	○工事請負費 交通安全施設設置工事	2,500
		駐輪場管理事業（総務課）	8,588
		10需用費	374
		○光熱水費	324
		○修繕料	50
		12委託料	396
		○委託料 駐輪場整理指導業務	396
		13使用料及び賃借料	4,342
		○使用料及び賃借料 駐輪場用地賃借料	4,342
		14工事請負費	3,476
		○工事請負費 駐輪場現状復旧工事	3,476
10. 需用費	4,960	防犯対策事務費（総務課）	1,533
12. 委託料	126	10需用費	20
13. 使用料及び賃借料	3,596	○食糧費	
		12委託料	126
14. 工事請負費	500	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	1,324	防犯監視カメラ保守業務	126
		13使用料及び賃借料	63
		○使用料及び賃借料 防犯監視カメラ賃借料	63
		18負担金、補助及び交付金	1,324
		○負担金	1,249
		小山地区防犯協会	810
		小山地区暴力追放連合会	228
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	128
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	75
		特殊詐欺対策電話機等購入費	75
		防犯灯整備事業（総務課）	8,973
		10需用費	4,940
		○光熱水費	4,800
		○修繕料	140
		13使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	31,951	32,611	△660			5	31,946

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 人権推進総務費	3,938	6,018	△2,080	30			3,908

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		防犯灯リース料	3,533
		14工事請負費	500
		○工事請負費	
		防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	204	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,585
7. 報償費	205	01報酬	204
8. 旅費	2	○同和対策専門委員報酬	102
10. 需用費	324	○人権推進審議会委員報酬	102
12. 委託料	2,400	07報償費	115
13. 使用料及び賃借料	99	○報償費	
		講師謝礼等	115
18. 負担金、補助及び交付金	704	10需用費	247
		○消耗品費	245
		○食糧費	2
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	99
		○使用料及び賃借料	
		映画会フィルム借上げ料	99
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		研修負担金	520
		人権啓発事業（生活環境課）	253
		08旅費	2
		○普通旅費	
		10需用費	67
		○消耗品費	64
		○印刷製本費	3
		18負担金、補助及び交付金	184
		○負担金	159
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
		総合戦略事業（生活環境課）	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	330	330	0			330	
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	1,566	1,397	169				1,566
計	5,938	7,849	△1,911	30		330	5,578

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	884,319	863,138	21,181	158,993		13	725,313

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	90
		○報償費	
		講師謝礼	90
		10需用費	10
		○消耗品費	
10. 需用費	330	町営住宅管理事業（都市整備課）	330
		10需用費	330
		○光熱水費	30
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,002	人権啓発事業（生涯学習課）	1,566
3. 職員手当等	142	01報酬	1,002
8. 旅費	29	○補助事務員報酬	
10. 需用費	393	03職員手当等	142
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	142
		08旅費	29
		○費用弁償	
		10需用費	393
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 5人	26,587
2. 給料	11,817	02給料	11,817
3. 職員手当等	10,907	○職員給料	
4. 共済費	3,863	03職員手当等	10,907
7. 報償費	33	○職員手当	
8. 旅費	10	扶養手当	120
10. 需用費	539	時間外勤務手当	2,078
11. 役務費	385	特殊勤務手当	25
12. 委託料	3,201	住居手当	300
13. 使用料及び賃借料	120	通勤手当	54
		期末手当	3,096
18. 負担金、補助及び交付金	247,828	勤勉手当	2,143
		児童手当	180
27. 繰出金	600,411	地域手当	717

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		退職手当負担金	2,194
		04共済費	3,863
		○職員共済費	3,449
		○再任用職員社会保険料	414
		社会福祉一般事務費（健康福祉課）	39,622
		01報酬	85
		○民生委員推せん委員会委員報酬	
		10需用費	81
		○消耗品費	
		12委託料	3,057
		○委託料	
		高木剪定業務	3,000
		広場管理業務（友沼地内）	57
		18負担金、補助及び交付金	36,399
		○負担金	18
		県社会福祉協議会	18
		○補助金	36,381
		町社会福祉協議会	36,301
		町遺族会	80
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	183
		07報償費	33
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	33
		10需用費	137
		○消耗品費	83
		○食糧費	54
		11役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	390
		11役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		12委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	5,614
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	10

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○費用弁償	
		10需用費	177
		○消耗品費	128
		○印刷製本費	49
		11役務費	5
		○手数料等	
		筆耕料	5
		18負担金、補助及び交付金	302
		○負担金	47
		栃木県民生委員児童委員協議会	47
		○補助金	255
		町民生委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	196,342
		27繰出金	196,342
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	346,331
		27繰出金	346,331
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	11,367
		18負担金、補助及び交付金	11,367
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	11,367
		後期高齢者医療事業（住民課）	199,647
		18負担金、補助及び交付金	199,647
		○負担金	
		後期高齢者医療費	199,647
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	57,738
		27繰出金	57,738
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	214
		10需用費	101
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	113
		○負担金	80
		小山保護区保護司会	45
		関係会議	20
		研修負担金	15
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	284
		10需用費	43
		○消耗品費	28
		○食糧費	15

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	21,720	22,011	△291			230	21,490
3. 老人福祉費	48,534	50,604	△2,070	491		504	47,539

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	241
		○通信運搬費	66
		切手代	66
		○保険料	175
		傷害保険料	175
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	21,720
10. 需用費	65	01 報酬	51
11. 役務費	36	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	21,535	10 需用費	65
26. 公課費	33	○修繕料	
		11 役務費	36
		○保険料	26
		自賠責保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		12 委託料	21,535
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	21,535
		26 公課費	33
		○公課費	
		自動車重量税	33
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	71
7. 報償費	3,200	01 報酬	51
10. 需用費	496	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
11. 役務費	266	10 需用費	3
12. 委託料	16,120	○食糧費	1
13. 使用料及び賃借料	7,556	○印刷製本費	2
18. 負担金、補助及び交付金	10,660	12 委託料	17
		○委託料	
		電算処理業務	17
19. 扶助費	10,142	老人保護措置事業（健康福祉課）	3,043
		01 報酬	43
		○入所判定委員報酬	
		12 委託料	3,000
		○委託料	
		老人保護措置業務	3,000
		在宅福祉事業（健康福祉課）	21,014
		10 需用費	2
		○消耗品費	
		12 委託料	12,551
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	12,551
		13 使用料及び賃借料	7,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	7,000
		19扶助費	1,461
		○老人日常生活用具給付事業	94
		○おむつ等購入助成事業	720
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	600
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	47
		訪問介護利用低所得者負担減額事業（健康福祉課）	1
		19扶助費	1
		○訪問介護利用低所得者負担減額事業	
		敬老事業（健康福祉課）	12,981
		07報償費	3,200
		○報償費	
		敬老会記念品等	3,200
		10需用費	355
		○消耗品費	161
		○食糧費	66
		○印刷製本費	128
		11役務費	4
		○手数料等	
		筆耕料	4
		12委託料	478
		○委託料	
		アトラクション進行管理業務外1業務	478
		13使用料及び賃借料	264
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	264
		19扶助費	8,680
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,800
		18負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	1,163
		18負担金、補助及び交付金	1,163
		○補助金	
		町老人クラブ	756
		町老人クラブ連合会	407
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	2,461
		10需用費	136
		○消耗品費	68
		○食糧費	68
		11役務費	262

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 障害福祉費	553,849	495,678	58,171	392,754			161,095

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	
		傷害保険料	262
		12委託料	74
		○委託料	
		ふれあいサロン事業利用者送迎業務	74
		13使用料及び賃借料	292
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	292
		18負担金、補助及び交付金	1,697
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,697
1. 報酬	621	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	1,793
7. 報償費	140	01報酬	43
10. 需用費	424	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
11. 役務費	329	10需用費	239
12. 委託料	23,065	○食糧費	1
13. 使用料及び賃借料	2,897	○印刷製本費	238
18. 負担金、補助及び交付金	73	18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金	
		栃木県精神保健福祉会	11
19. 扶助費	526,300	19扶助費	1,500
		○福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業（健康福祉課）	552,056
		01報酬	578
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	153
		07報償費	140
		○報償費	
		手話通訳者等謝礼	140
		10需用費	185
		○消耗品費	99
		○印刷製本費	86
		11役務費	329
		○通信運搬費	9
		切手代	9
		○手数料等	320
		意見書作成料等	320
		12委託料	23,065
		○委託料	
		電算保守業務	336
		地域生活支援業務	22,029
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外1業務	700
		13使用料及び賃借料	2,897

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 社会福祉措置費	39,258	40,221	△963	16,077			23,181
6. 総合サポートセンター費	28,753	32,662	△3,909	8,824			19,929

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	2,897
		18負担金、補助及び交付金	62
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	62
		19扶助費	524,800
		○自立支援医療費	54,000
		○補装具費	3,300
		○日常生活用具給付事業	7,000
		○介護給付・訓練等給付費	410,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	50,400
10. 需用費	77	社会福祉措置一般事務費（住民課）	98
11. 役務費	21	10需用費	77
19. 扶助費	39,160	○消耗品費	45
		○印刷製本費	32
		11役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課）	34,000
		19扶助費	34,000
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課）	4,080
		19扶助費	4,080
		○難病患者等福祉手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課）	1,080
		19扶助費	1,080
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
2. 給料	12,401	職員給与費（総合サポートセンター） 5人	24,635
3. 職員手当等	8,711	02給料	12,401
4. 共済費	3,523	○職員給料	
7. 報償費	150	03職員手当等	8,711
10. 需用費	1,812	○職員手当	
11. 役務費	358	扶養手当	198
12. 委託料	1,539	時間外勤務手当	806
13. 使用料及び賃借料	259	住居手当	336
		通勤手当	214
		期末手当	2,754
		勤勉手当	1,881
		児童手当	120
		地域手当	756
		退職手当負担金	1,646

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,576,433	1,504,314	72,119	577,139		747	998,547

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	731,885	702,803	29,082	429,077		63,948	238,860

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	3,523
		○職員共済費	3,018
		○再任用職員社会保険料	505
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	634
		10需用費	218
		○消耗品費	213
		○食糧費	5
		11役務費	358
		○通信運搬費	332
		電話料等	332
		○保険料	26
		傷害保険料	26
		12委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	3,300
		10需用費	1,560
		○消耗品費	100
		○光熱水費	1,260
		○修繕料	200
		12委託料	1,481
		○委託料	
		清掃管理業務外6業務	1,481
		13使用料及び賃借料	259
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外2業務	259
		総合戦略事業（総合サポートセンター）	184
		07報償費	150
		○報償費	
		講師謝礼	150
		10需用費	34
		○消耗品費	30
		○食糧費	4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,379	職員給与費（子ども） 5人	32,001
2. 給料	15,774	02給料	15,774

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	13,438	○職員給料	
4. 共済費	4,949	03職員手当等	11,278
8. 旅費	32	○職員手当	
10. 需用費	9,627	扶養手当	180
11. 役務費	951	時間外勤務手当	435
12. 委託料	475,017	住居手当	304
13. 使用料及び賃借料	116	通勤手当	210
		期末手当	3,865
17. 備品購入費	115	勤勉手当	2,706
18. 負担金、補助及び交付金	210,470	地域手当	958
		退職手当負担金	2,620
22. 償還金、利子及び割引料	10	04共済費	4,949
		○職員共済費	
26. 公課費	7	こども支援一般事務費（こども教育課）	96
		10需用費	17
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	79
		○負担金	
		県南地区里親会	5
		とちぎ未来クラブ	74
		児童保育事業（こども教育課）	569,586
		01報酬	122
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		10需用費	215
		○消耗品費	96
		○印刷製本費	119
		11役務費	20
		○手数料等	
		口座振替手数料	20
		12委託料	361,762
		○委託料	
		電算保守業務	1,049
		委託保育所運営業務	343,836
		地域子育て支援拠点業務	16,304
		病児保育業務	305
		短期支援業務	268
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	101
		18負担金、補助及び交付金	207,366
		○負担金	37
		子育て支援員研修事業負担金	37
		○補助金	207,329

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保育所等新入園児入所支度金	363
		一時預かり事業	6,736
		特定教育、保育施設整備利子補給	63
		施設型給付費	187,253
		延長保育事業	3,010
		病児保育事業	8,944
		障がい児保育事業	960
		学童保育事業（こども教育課）	94,221
		10需用費	8,595
		○消耗品費	3,132
		○食糧費	4,392
		○光熱水費	865
		○修繕料	206
		11役務費	794
		○通信運搬費	420
		電話料	420
		○保険料	293
		損害保険料	293
		○手数料等	81
		クリーニング代	32
		口座振替手数料	49
		12委託料	81,682
		○委託料	
		学童保育室運營業務	67,002
		放課後保育対策事業管理運營業務	13,368
		学童保育室緊急通報装置保守業務外4業務	1,312
		13使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		NHK受信料	15
		17備品購入費	115
		○備品購入費	
		学童保育室テレビ等	115
		18負担金、補助及び交付金	3,020
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	3,012
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	3,012
		児童館管理運營業務（こども教育課）	30,950
		12委託料	30,950
		○委託料	
		あかつか児童センター管理運營業務	16,050
		新橋児童館管理運營業務	14,900
		地域子育て創生事業（こども教育課）	124

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	114
		○修繕料	
		22償還金、利子及び割引料	10
		○3人乗り自転車貸出料返還金	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	686
		01報酬	417
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	264
		○消耗品費	250
		○食糧費	14
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		オレンジリボン啓発町駅伝大会参加費	5
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	101
		11役務費	101
		○保険料	
		損害保険料	101
		公用車管理事業（こども教育課）	83
		10需用費	40
		○修繕料	
		11役務費	36
		○保険料	26
		自賠責保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		総合戦略事業（こども教育課）	336
		12委託料	336
		○委託料	
		子育て支援サイト維持管理業務	336
		幼児教育・保育無償化事務費（こども教育課）	3,701
		01報酬	840
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	2,160
		○職員手当	
		時間外勤務手当	2,160
		08旅費	32
		○費用弁償	
		10需用費	382
		○消耗品費	252
		○印刷製本費	130

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 児童措置費	525,068	536,667	△11,599	364,295			160,773

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	287
		○委託料	
		電算保守業務	287
2. 給料	9,302	職員給与費（児童措置） 3人	18,613
3. 職員手当等	6,573	02給料	9,302
4. 共済費	2,738	○職員給料	
8. 旅費	2	03職員手当等	6,573
10. 需用費	615	○職員手当	
11. 役務費	290	扶養手当	156
12. 委託料	3,618	時間外勤務手当	471
13. 使用料及び賃借料	1,749	期末手当	2,259
		勤勉手当	1,574
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	地域手当	568
		退職手当負担金	1,545
19. 扶助費	493,681	04共済費	2,738
		○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	3,272
		08旅費	2
		○普通旅費	
		10需用費	615
		○消耗品費	324
		○印刷製本費	291
		11役務費	290
		○通信運搬費	
		郵送料	290
		12委託料	616
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外4業務	616
		13使用料及び賃借料	1,749
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,221
		子育てワンストップサービス利用料	528
		遺児手当扶助事業（住民課）	612
		19扶助費	612
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	96,000
		12委託料	3,000
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	3,000
		19扶助費	93,000
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	5,834
		19扶助費	5,834

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,256,953	1,239,470	17,483	793,372		63,948	399,633

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,279	25,790	△511	5,340			19,939

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,535
		19扶助費	4,535
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	1,800
		19扶助費	1,800
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	387,900
		19扶助費	387,900
		○児童手当	
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,802
		12委託料	2
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	2
		18負担金、補助及び交付金	1,800
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,800
		出産祝金支給事業（住民課）	4,700
		18負担金、補助及び交付金	4,700
		○補助金	
		出産祝金	4,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,919	職員給与費（年金事務） 3人	25,065
3. 職員手当等	9,437	02給料	11,919
4. 共済費	3,709	○職員給料	
10. 需用費	164	03職員手当等	9,437
11. 役務費	50	○職員手当	
		扶養手当	78
		管理職手当	598

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,279	25,790	△511	5,340			19,939

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	458,808	442,077	16,731			71	458,737

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		時間外勤務手当	581
		通勤手当	195
		期末手当	2,860
		勤勉手当	2,346
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	756
		退職手当負担金	1,987
		04共済費	3,709
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	214
		10需用費	164
		○消耗品費	144
		○修繕料	20
		11役務費	50
		○通信運搬費	
		郵送料	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 10人	67,777
2. 給料	33,008	02給料	33,008
3. 職員手当等	25,413	○職員給料	
4. 共済費	9,356	03職員手当等	25,413
10. 需用費	494	○職員手当	
11. 役務費	36	扶養手当	456
12. 委託料	34,104	管理職手当	598
13. 使用料及び賃借料	300	時間外勤務手当	1,842
		特殊勤務手当	25
18. 負担金、補助及び交付金	355,987	通勤手当	723
		期末手当	8,048
21. 補償、補填及び賠償金	18	勤勉手当	5,958
		児童手当	120
26. 公課費	7	管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,044
		退職手当負担金	5,563
		04共済費	9,356
		○職員共済費	
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	4,901
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	123
		○消耗品費	22
		○食糧費	2
		○印刷製本費	99
		13使用料及び賃借料	300
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	300
		18負担金、補助及び交付金	4,393
		○負担金	4,321
		小児救急医療支援事業	531
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,747
		県市町村保健師業務研究会	17
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	358
		病院群輪番制病院設備整備事業	649
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	133
		10需用費	90
		○修繕料	
		11役務費	36
		○保険料	26
		自賠償保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	956
		10需用費	281
		○消耗品費	92
		○光熱水費	89
		○修繕料	100
		12委託料	675
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	675
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	33,447
		12委託料	33,429
		○委託料	
		健康センター管理運営業務	33,429
		21補償、補填及び賠償金	18

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	115,459	107,531	7,928	4,194			111,265

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補償金 健康センター回数券買戻し	18
		小山広域保健衛生組合負担金（健康福祉課）	351,594
		18負担金、補助及び交付金	351,594
		○負担金 小山広域保健衛生組合	351,594
1. 報酬	88	予防一般事務費（健康福祉課）	884
7. 報償費	867	10需用費	14
8. 旅費	10	○消耗品費	
10. 需用費	1,671	11役務費	10
11. 役務費	2,454	○手数料等	
12. 委託料	108,517	クリーニング代	10
13. 使用料及び賃借料	738	12委託料	122
		○委託料 健康管理システム保守業務	122
18. 負担金、補助及び交付金	1,114	13使用料及び賃借料	738
		○使用料及び賃借料 電算使用料	738
		予防接種事業（健康福祉課）	63,965
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	151
		○消耗品費	92
		○印刷製本費	59
		11役務費	84
		○通信運搬費 郵送料	84
		12委託料	63,327
		○委託料 個別予防接種業務	63,000
		風しんクーポン作成業務	327
		18負担金、補助及び交付金	400
		○補助金 町外予防接種医療費助成	400
		健診事業（健康福祉課）	48,818
		01報酬	33
		○看護師報酬	
		08旅費	3
		○費用弁償	
		10需用費	1,182
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	1,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	2,360
		○ 通信運搬費	2,359
		郵送料	2,359
		○ 保険料	1
		傷害保険料	1
		12 委託料	45,000
		○ 委託料	
		健康診査等業務	45,000
		18 負担金、補助及び交付金	240
		○ 補助金	
		がん患者医療用ウィッグ購入費	240
		健康増進事業（健康福祉課）	815
		01 報酬	43
		○ 看護師報酬	
		07 報償費	386
		○ 報償費	
		講師謝礼	386
		08 旅費	3
		○ 費用弁償	
		10 需用費	125
		○ 消耗品費	
		18 負担金、補助及び交付金	258
		○ 交付金	
		健康増進事業推進協力	120
		保健衛生事業推進協力	138
		歯の衛生週間事業（健康福祉課）	104
		07 報償費	45
		○ 報償費	
		歯科衛生士謝礼	45
		10 需用費	53
		○ 消耗品費	50
		○ 食糧費	3
		18 負担金、補助及び交付金	6
		○ 負担金	
		小山地区歯の衛生週間事業	6
		食生活改善推進事業（健康福祉課）	157
		01 報酬	12
		○ 栄養士報酬	
		07 報償費	13
		○ 報償費	
		講習会講師謝礼	13
		08 旅費	1
		○ 費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 母子衛生費	23,562	23,566	△4	1,212			22,350

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	63
		○消耗品費	
		12委託料	68
		○委託料	
		減塩教室業務	68
		健康タウンのぎ事業（健康福祉課）	506
		07報償費	423
		○報償費	
		健康マイレージ事業記念品等	333
		口腔がん健診医師謝礼	90
		10需用費	83
		○消耗品費	54
		○食糧費	29
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210
		18負担金、補助及び交付金	210
		○補助金	
		骨髄移植ドナー支援事業助成金	210
1. 報酬	3,652	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	18,908
7. 報償費	1,622	01報酬	2,774
8. 旅費	54	○乳幼児健診医師報酬	2,240
10. 需用費	336	○栄養士報酬	105
11. 役務費	10	○看護師報酬	206
12. 委託料	16,757	○保健師報酬	223
18. 負担金、補助及び交付金	1,131	07報償費	641
		○報償費	
		乳幼児健診専門職謝礼	641
		08旅費	36
		○費用弁償	
		10需用費	199
		○消耗品費	133
		○印刷製本費	66
		12委託料	14,608
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	13,600
		3歳児健診尿検査業務外1業務	158
		新生児聴覚検査業務	850
		18負担金、補助及び交付金	650
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	600
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）	1,103
		01報酬	71
		○5歳児相談医師報酬	32

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

節		説明	
区分	金額		
		○看護師報酬	39
		07報償費	888
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	888
		08旅費	18
		○普通旅費	15
		○費用弁償	3
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5
		18負担金、補助及び交付金	46
		○負担金	
		研修負担金	46
		総合戦略事業（健康福祉課）	775
		12委託料	700
		○委託料	
		1 か月児健康診査業務	700
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		1 か月児健康診査	75
		母子保健推進員事務費（健康福祉課）	880
		01報酬	620
		○母子保健推進員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	260
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		町母子保健推進員協議会研修費	80
		2歳児歯科健診事業（健康福祉課）	306
		01報酬	187
		○2歳児歯科健診医師報酬	
		07報償費	57
		○報償費	
		2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	57
		10需用費	62
		○消耗品費	
		子育て世代包括支援センター事業（健康福祉課）	1,590
		07報償費	36
		○報償費	
		子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		11役務費	5
		○保険料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	10,226	9,311	915	2,096		1,830	6,300

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		傷害保険料	5
		12委託料	1,449
		○委託料	
		産婦健康診査業務	825
		産後ケア業務	624
		18負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
1. 報酬	1,287	年間草刈受託事業（生活環境課）	1,278
10. 需用費	285	11役務費	6
11. 役務費	90	○通信運搬費	
12. 委託料	2,026	空き地管理用はがき	6
18. 負担金、補助 及び交付金	6,515	12委託料	1,272
		○委託料	
26. 公課費	23	年間草刈受託業務	1,272
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	6,296
		18負担金、補助及び交付金	6,296
		○負担金	6
		県浄化槽推進協議会	6
		○補助金	6,290
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		動物愛護事業（生活環境課）	552
		10需用費	212
		○消耗品費	166
		○食糧費	28
		○印刷製本費	18
		11役務費	24
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	24
		12委託料	241
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業（生活環境課）	111
		10需用費	59
		○修繕料	
		11役務費	29
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	11
		車検代行手数料等	11

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	608,055	582,485	25,570	7,502		1,901	598,652

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	167,149	166,385	764			3,056	164,093

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		26公課費	23
		○公課費	
		自動車重量税	23
		環境委員事務費（生活環境課）	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	558
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	31
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	31
		12委託料	513
		○委託料	
		動物死体収容業務	513

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	19,129	職員給与費（清掃総務） 6人	39,934
3. 職員手当等	14,864	02給料	19,129
4. 共済費	5,941	○職員給料	
7. 報償費	1,024	03職員手当等	14,864
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	7,724	扶養手当	120
11. 役務費	205	管理職手当	598
12. 委託料	118,077	時間外勤務手当	758
18. 負担金、補助 及び交付金	173	住居手当	516
		通勤手当	72
		期末手当	4,621
		勤勉手当	3,585
		児童手当	180
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,191
		退職手当負担金	3,187
		04共済費	5,941
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	11,929

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	167,149	166,385	764			3,056	164,093

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	12
		○普通旅費	
		10需用費	7,719
		○消耗品費	7,273
		○食糧費	44
		○印刷製本費	402
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12委託料	4,019
		○委託料	
		赤塚ふれあい公園代替地下草刈り業務外2業務	1,019
		災害廃棄物処理計画策定業務	3,000
		18負担金、補助及び交付金	173
		○負担金	23
		県清掃事業連絡協議会	3
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	114,257
		11役務費	199
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	199
		12委託料	114,058
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	54,516
		不燃ごみ収集運搬業務	25,476
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	802
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	33,264
		ごみ減量化事業（生活環境課）	1,024
		07報償費	1,024
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	1,024
		ごみ処理施設等整備事業（生活環境課）	5
		10需用費	5
		○食糧費	

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	937	1,040	△103			6	931
計	937	1,040	△103			6	931

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	14,356	14,471	△115	7,380		83	6,893

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	30
10. 需用費	28	08旅費	2
12. 委託料	907	○普通旅費	
		10需用費	28
		○消耗品費	
		公害対策事業（生活環境課）	907
		12委託料	907
		○委託料	
		水質検査業務外1業務	907

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	12,527	農業委員報酬等（農業委員会事務局）	12,587
7. 報償費	120	01報償	12,527
8. 旅費	100	○農業委員報酬	7,247
10. 需用費	494	○農地利用最適化推進委員報酬	5,280
11. 役務費	9	08旅費	50
12. 委託料	208	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	730	18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
17. 備品購入費	14	とちぎ女性農業委員の会	10
18. 負担金、補助及び交付金	154	農業委員会一般事務費（農業委員会事務局）	1,769
		07報償費	120
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	120
		08旅費	50
		○普通旅費	
		10需用費	494
		○消耗品費	458
		○食糧費	3
		○印刷製本費	33
		11役務費	9
		○通信運搬費	
		切手代	9
12委託料	208		
○委託料			
農家台帳データベース化業務	208		
13使用料及び賃借料	730		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	730		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 農業総務費	62,320	55,219	7,101	1,839		197	60,284

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		17備品購入費	14
		○備品購入費	
		住宅地区	14
		18負担金、補助及び交付金	144
		○負担金	
		県農業会議	130
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	8
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	28,743	職員給与費（農業総務） 8人	61,618
3. 職員手当等	23,535	02給料	28,743
4. 共済費	9,340	○職員給料	
8. 旅費	24	03職員手当等	23,535
10. 需用費	60	○職員手当	
11. 役務費	36	扶養手当	618
18. 負担金、補助 及び交付金	575	管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,709
26. 公課費	7	特殊勤務手当	4
		住居手当	552
		通勤手当	618
		期末手当	7,069
		勤勉手当	5,241
		児童手当	510
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,798
		退職手当負担金	4,782
		04共済費	9,340
		○職員共済費	
		農業総務一般事務費（産業課）	433
		08旅費	24
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	409
		○負担金	78
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	48
		○補助金	331
		町青少年クラブ協議会	85
		町認定農業者協議会	171
		町農村生活研究グループ協議会	75
		公用車管理事業（産業課）	103
		10需用費	60
		○修繕料	
		11役務費	36

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	32,189	30,077	2,112	9,517		1,674	20,998

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	26
		自賠償保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		県南地方卸売市場一般事務費（産業課）	166
		18負担金、補助及び交付金	166
		○負担金	
		県南地方卸売市場負担金	166
1. 報酬	3,003	農業振興一般事務費（産業課）	16,431
3. 職員手当等	258	01報酬	332
4. 共済費	325	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
7. 報償費	214	07報償費	43
8. 旅費	46	○報償費	
10. 需用費	1,037	講師謝礼	43
11. 役務費	142	10需用費	97
12. 委託料	737	○消耗品費	90
13. 使用料及び賃借料	439	○食糧費	7
		12委託料	11
18. 負担金、補助及び交付金	25,988	○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	11
		18負担金、補助及び交付金	15,948
		○負担金	100
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		○補助金	15,848
		防除協議会	6,000
		農地流動化事業	800
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	660
		農業経営基盤強化資金利子補給	222
		環境保全型農業直接支払事業費	2,315
		施設園芸対策事業	1,072
		農業人材力強化総合支援事業	3,000
		農業次世代人材支援事業	1,236
		土地利用型農業機械等支援事業	539
		災害経営資金利子補給	4
		生産調整推進事業（産業課）	4,476
		07報償費	146
		○報償費	
		農業関係事務連絡員謝礼	146
		10需用費	230
		○消耗品費	40

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	190
		18負担金、補助及び交付金	4,100
		○補助金	
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,500
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農産物加工施設管理事業（産業課）	563
		10需用費	470
		○消耗品費	40
		○燃料費	110
		○光熱水費	220
		○修繕料	100
		11役務費	5
		○手数料等	
		包丁研磨料	5
		12委託料	88
		○委託料	
		蒸気ボイラー点検業務外2業務	88
		市民農園事業（産業課）	824
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		10需用費	160
		○消耗品費	40
		○光熱水費	70
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		12委託料	638
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	638
		農地中間管理事業（産業課）	1,645
		01報酬	840
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		08旅費	32
		○費用弁償	
		13使用料及び賃借料	23
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	23
		18負担金、補助及び交付金	750
		○補助金	
		農地集積協力金交付事業	750

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 畜産業費	187	4,593	△4,406			56	131

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		総合戦略事業（産業課）	5,180
		18負担金、補助及び交付金	5,180
		○補助金	
		農業体験事業	70
		水稻種子代補助事業	5,000
		農業収穫体験事業	110
		地域おこし協力隊事業（産業課）	3,070
		01報酬	1,831
		○地域おこし協力隊報酬	
		03職員手当等	258
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	258
		04共済費	325
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	19
		○報償費	
		有機栽培講習会講師謝礼	19
		08旅費	14
		○普通旅費	3
		○費用弁償	11
		10需用費	80
		○消耗品費	20
		○燃料費	60
		11役務費	117
		○通信運搬費	82
		回線使用料	82
		○保険料	35
		任意保険料	35
		13使用料及び賃借料	416
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料外1業務	416
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		関係会議	10
7. 報償費	21	畜産業一般事務費（産業課）	187
10. 需用費	66	07報償費	21
		○報償費	
		獣医師謝礼	21
		10需用費	66
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	100
		○補助金	
		畜産環境保全対策事業	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 農地費	127,806	95,517	32,289	11,430		1	116,375

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	11,645	職員給与費（農地） 3人	25,720
3. 職員手当等	10,409	02給料	11,645
4. 共済費	3,666	○職員給料	
8. 旅費	27	03職員手当等	10,409
10. 需用費	636	○職員手当	
11. 役務費	65	扶養手当	738
12. 委託料	2,055	時間外勤務手当	1,280
14. 工事請負費	26,180	通勤手当	24
18. 負担金、補助 及び交付金	28,548	期末手当	3,071
23. 投資及び出資 金	44,575	勤勉手当	2,053
		児童手当	560
		地域手当	743
		退職手当負担金	1,940
		04共済費	3,666
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業課）	23,950
		08旅費	27
		○普通旅費	
		10需用費	166
		○消耗品費	136
		○光熱水費	30
		12委託料	331
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		18負担金、補助及び交付金	23,426
		○負担金	3,320
		土地改良連合会	57
		与良川水系湛水防除	3,214
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
農業用水路雑排水対策	5,000		
○交付金	15,106		
多面的機能支払交付金	15,106		
基盤整備促進事業（産業課）	30,886		
12委託料	1,254		
○委託料			
中谷地区土地改良土仮置設計業務	1,254		
14工事請負費	26,180		
○工事請負費			
中谷地区土地改良土仮置事業	26,180		
18負担金、補助及び交付金	3,452		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 地籍調査費	32,456	16,331	16,125	23,874		1	8,581

5. 農林水産業費

1. 農業費

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		中谷地区土地改良事業調査計画	2,780
		東部幹線排水路事業	672
		団体営農業農村整備事業（産業課）	800
		18負担金、補助及び交付金	800
		○補助金	
		土地改良施設維持管理適正化事業	800
		町単独農業農村整備事業（産業課）	800
		18負担金、補助及び交付金	800
		○補助金	
		角新田揚水機新設事業	800
		下水道事業会計出資事業（上下水道課）	44,575
		23投資及び出資金	44,575
		○下水道事業（農業集落排水事業分）	
		農村公園整備事業（産業課）	985
		10需用費	450
		○消耗品費	400
		○光熱水費	30
		○修繕料	20
		11役務費	65
		○手数料等	
		検査手数料等	65
		12委託料	470
		○委託料	
		農村公園管理業務	470
		国営かんがい排水事業（産業課）	70
		18負担金、補助及び交付金	70
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	70
		公用車管理事業（産業課）	20
		10需用費	20
		○修繕料	
1. 報酬	1,086	地籍調査事業（産業課）	32,456
3. 職員手当等	153	01報酬	1,086
4. 共済費	191	○地籍調査員報酬	
7. 報償費	162	03職員手当等	153
8. 旅費	72	○会計年度任用職員手当	
10. 需用費	399	期末手当	153
11. 役務費	54	04共済費	191
12. 委託料	26,158	○会計年度任用職員社会保険料	
13. 使用料及び賃借料	1,729	07報償費	162
17. 備品購入費	2,335	○報償費	
		地籍調査推進員謝礼	162

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	269,314	216,208	53,106	54,040		2,012	213,262

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	2,350	1,428	922	252		3	2,095

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	110	08旅費	72
		○普通旅費	40
26. 公課費	7	○費用弁償	32
		10需用費	399
		○消耗品費	270
		○燃料費	69
		○食糧費	10
		○修繕料	50
		11役務費	54
		○保険料	41
		自賠償保険料	18
		傷害保険料	23
		○手数料等	13
		車検代行手数料等	13
		12委託料	26,158
		○委託料	
		若林Ⅳ地籍調査業務	5,236
		川田Ⅰ地籍調査業務	20,581
		地籍調査支援システム保守業務	341
		13使用料及び賃借料	1,729
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,729
		17備品購入費	2,335
		○備品購入費	
		公用車	2,146
		パソコン	189
		18負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	215	林業振興一般事務費（産業課）	448
11. 役務費	126	10需用費	35
12. 委託料	981	○消耗品費	
18. 負担金、補助 及び交付金	43	12委託料	400
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 緑化推進費	115	103	12				115
計	2,465	1,531	934	252		3	2,210

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	26,580	28,275	△1,695				26,580

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	985	公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	400
		18負担金、補助及び交付金	13
		○負担金	
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		元気な森づくり推進事業（産業課）	181
		12委託料	181
		○委託料	
		里山林管理業務	181
		有害鳥獣対策事業（産業課）	736
		10需用費	180
		○消耗品費	
		11役務費	126
		○通信運搬費	
		回線使用料	126
12委託料	400		
○委託料			
有害鳥獣駆除業務	400		
18負担金、補助及び交付金	30		
○補助金			
シカ・イノシシ捕獲強化奨励事業費	30		
森林環境譲与税基金費（産業課）	985		
24積立金	985		
○森林環境譲与税基金積立金	984		
○森林環境譲与税基金利子積立金	1		
7. 報償費	115	緑化推進一般事務費（産業課）	115
		07報償費	115
		○報償費	
		小学校入学記念品（花鉢）	115

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,660	職員給与費（商工総務） 5人	26,580
3. 職員手当等	10,194	02給料	12,660
4. 共済費	3,726	○職員給料	
		03職員手当等	10,194
		○職員手当	
		時間外勤務手当	2,003
		住居手当	336
		通勤手当	51
		期末手当	2,893

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工業振興費	30,907	46,737	△15,830	500		20,261	10,146
3. 消費者行政対策費	4,627	2,851	1,776				4,627

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	2,047
		地域手当	760
		退職手当負担金	2,104
		04共済費	3,726
		○職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	10,646	商工業振興一般事務費（産業課）	8,681
		18負担金、補助及び交付金	8,681
20. 貸付金	20,261	○負担金	89
		小山地区雇用協会	33
		県中小企業団体中央会	26
		ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	8,592
		町商工会	7,250
		町工場協会	342
		町産業祭	1,000
		中小企業振興資金貸付事業（産業課）	22,226
		18負担金、補助及び交付金	1,965
		○負担金	250
		中小企業融資振興資金制度	250
		○補助金	1,715
		町中小企業融資信用保証料	48
		小規模事業者経営改善資金利子補給	434
		中小企業振興資金利子補給	1,233
		20貸付金	20,261
		○貸付金	
1. 報酬	2,844	消費者行政対策事業（産業課）	4,627
3. 職員手当等	401	01報酬	2,844
4. 共済費	510	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	198	03職員手当等	401
10. 需用費	112	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	401
17. 備品購入費	378	04共済費	510
18. 負担金、補助及び交付金	66	○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	198
		○普通旅費	15
		○費用弁償	183
		10需用費	112
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		17備品購入費	378
		○備品購入費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 観光費	15,121	17,777	△2,656	5,350		7	9,764

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ノートパソコン	378
		18負担金、補助及び交付金	66
		○負担金	22
		研修負担金	22
		○補助金	44
		町消費者友の会	44
1. 報酬	51	観光振興一般事務費（産業課）	1,865
7. 報償費	293	07報償費	24
8. 旅費	124	○報償費	
10. 需用費	660	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	141	08旅費	16
12. 委託料	229	○普通旅費	
13. 使用料及び賃借料	19	10需用費	135
		○消耗品費	16
18. 負担金、補助及び交付金	13,604	○食糧費	7
		○印刷製本費	12
		○修繕料	100
		11役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		12委託料	110
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	110
		18負担金、補助及び交付金	1,547
		○負担金	477
		古河花火大会	30
		下都賀地区広域観光開発推進協議会	35
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	5
		ひまわりサミット連絡協議会	150
		恋人の聖地参画負担金	253
		○補助金	1,070
		町観光協会	1,070
		ひまわりフェスティバル事業（産業課）	11,000
		18負担金、補助及び交付金	11,000
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	11,000
		花と緑いっぱい運動事業（産業課）	91
		10需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業課）	1,270
		01報酬	51
		○野木ブランド審議会委員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	329
		○消耗品費	180
		○食糧費	2
		○印刷製本費	147
		18負担金、補助及び交付金	890
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		ひまわり油搾油事業	690
		貸し自転車事業（産業課）	224
		10需用費	22
		○修繕料	
		11役務費	83
		○保険料	44
		傷害保険料	44
		○手数料等	39
		自転車保守点検	39
		12委託料	119
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	119
		総合戦略事業（産業課）	138
		08旅費	88
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		全国足利氏ゆかりの会	50
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業（産業課）	533
		07報償費	269
		○報償費	
		学識者謝礼等	269
		08旅費	20
		○普通旅費	
		10需用費	83
		○消耗品費	45
		○食糧費	38
		11役務費	25
		○保険料	
		傷害保険料等	25
		13使用料及び賃借料	19
		○使用料及び賃借料	
		遊水地活動センター使用料	10
		よしず編み機使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	117
		○負担金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	77,235	95,640	△18,405	5,850		20,268	51,117

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	47,481	46,952	529			199	47,282

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	21,839	職員給与費（土木総務） 7人	45,088
3. 職員手当等	16,792	02給料	21,839
4. 共済費	6,457	○職員給料	
10. 需用費	479	03職員手当等	16,792
11. 役務費	173	○職員手当	
12. 委託料	480	扶養手当	120
13. 使用料及び賃借料	1,056	時間外勤務手当	2,492
		特殊勤務手当	120
18. 負担金、補助及び交付金	135	住居手当	525
		通勤手当	176
26. 公課費	70	期末手当	5,084
		勤勉手当	3,550
		児童手当	120
		地域手当	1,318
		退職手当負担金	3,287
		04共済費	6,457
		○職員共済費	6,025
		○再任用職員社会保険料	432
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,331
		10需用費	140
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	1,056
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,056
		18負担金、補助及び交付金	135
		○負担金	
		県土整備事業協議会	38
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		関係会議	50
		県建設技術協会会費	10

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	47,481	46,952	529			199	47,282

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 道路維持費	77,030	64,041	12,989		7,800	5,625	63,605

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		登記事務費 (都市整備課)	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業 (都市整備課)	582
		10需用費	339
		○修繕料	
		11役務費	173
		○保険料	95
		自賠償保険料	95
		○手数料等	78
		車検代行手数料等	78
		26公課費	70
		○公課費	
		自動車重量税	70

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	11,294	道路維持一般事務費 (都市整備課)	3,564
11. 役務費	45	10需用費	380
12. 委託料	37,318	○消耗品費	330
14. 工事請負費	25,734	○修繕料	50
15. 原材料費	1,500	11役務費	45
17. 備品購入費	440	○保険料	17
18. 負担金、補助 及び交付金	699	傷害保険料等	17
		○手数料等	28
		路上放置車輛撤去、処分費等	28
		12委託料	2,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	2,000
		17備品購入費	440
		○備品購入費	
		草刈機	440
		18負担金、補助及び交付金	699
		○補助金	
		町道路愛護会	600
		排水管清掃	99
		道路維持補修事業 (都市整備課)	38,915
		12委託料	11,681
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	263,143	200,574	62,569	49,764	151,400	30,000	31,979

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		道路維持補修業務	6,500
		道路清掃管理業務	4,400
		道路冠水監視装置管理業務	528
		災害時応急対策業務	253
		14工事請負費	25,734
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	17,000
		一級幹線5号線舗装工事	8,734
		15原材料費	1,500
		○原材料費	
		碎石等	1,500
		街路樹管理事業（都市整備課）	21,000
		12委託料	21,000
		○委託料	
		街路樹管理業務	21,000
		街路灯管理事業（都市整備課）	10,600
		10需用費	10,600
		○光熱水費	8,300
		○修繕料	2,300
		路面清掃事業（都市整備課）	2,450
		12委託料	2,450
		○委託料	
		路面清掃業務	2,450
		駅前広場等管理事業（都市整備課）	501
		10需用費	314
		○消耗品費	30
		○食糧費	8
		○光熱水費	276
		12委託料	187
		○委託料	
		駅前広場噴水点検清掃業務	187
1.	2,411	職員給与費（道路新設） 2人	14,868
2.	7,336	02給料	7,336
3.	5,718	○職員給料	
4.	2,587	03職員手当等	5,378
7.	29	○職員手当	
8.	102	扶養手当	78
10.	196	時間外勤務手当	573
12.	26,200	期末手当	1,799
14.	66,242	勤勉手当	1,261
18.	152,322	地域手当	445
		退職手当負担金	1,222
		04共済費	2,154

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	2,706	1,518	1,188	400			2,306

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	252
		07報償費	5
		○報償費	
		講師謝礼	5
		08旅費	51
		○普通旅費	
		10需用費	196
		○消耗品費	180
		○食糧費	16
		道路新設改良事業（都市整備課）	248,023
		01報酬	2,411
		○土木技術職員報酬	
		03職員手当等	340
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	340
		04共済費	433
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	24
		○報償費	
		境界確認謝礼	24
		08旅費	51
		○費用弁償	
		12委託料	26,200
		○委託料	
		野木40号線測量設計業務	4,500
		一級幹線12号線他2路線測量設計業務	10,500
		中谷南赤塚3号線他測量設計業務	8,000
		二級幹線9号線他1路線測量業務	3,200
		14工事請負費	66,242
		○工事請負費	
		野木54号線排水工事	10,000
		二級幹線4号線道路改良工事	10,242
		一級幹線5号線（若林）道路改良工事	26,000
		潤島61号線道路改良工事	4,500
		南赤塚81号線道路改良工事	15,500
		18負担金、補助及び交付金	152,322
		○負担金	123,390
		二級幹線4号線（第一松原踏切）改良事業	123,390
		○補助金	28,932
		新4号国道アクセス道路整備	28,932
12. 委託料	2,706	橋梁維持事業（都市整備課）	2,706
		12委託料	2,706

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	342,879	266,133	76,746	50,164	159,200	35,625	97,890

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	1,997	1,866	131	216		13	1,768

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		友沼橋欄干撤去、設置業務	495
		野渡橋欄干撤去、設置業務	561
		野渡橋制限柵開閉業務	462
		道路橋梁点検業務	1,188

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	272	河川総務一般事務費（都市整備課）	228
8. 旅費	21	08旅費	21
10. 需用費	273	○普通旅費	
11. 役務費	18	10需用費	73
12. 委託料	605	○消耗品費	13
13. 使用料及び賃借料	12	○光熱水費	60
		13使用料及び賃借料	12
18. 負担金、補助及び交付金	796	○使用料及び賃借料	
		河川敷耕作使用料	12
		18負担金、補助及び交付金	122
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	5
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	1,769
		07報償費	272
		○報償費	
		野渡樋管操作謝礼	272
		10需用費	200
		○光熱水費	
		11役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料等	18
		12委託料	605
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	605
		18負担金、補助及び交付金	674
		○負担金	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,997	1,866	131	216		13	1,768

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	69,307	65,790	3,517	3,075		165	66,067

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		橋戸樋管維持管理	674

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	102	職員給与費（都市計画） 5人	44,672
2. 給料	20,455	02給料	20,455
3. 職員手当等	17,357	○職員給料	
4. 共済費	6,860	03職員手当等	17,357
7. 報償費	416	○職員手当	
8. 旅費	34	扶養手当	876
10. 需用費	231	管理職手当	1,470
12. 委託料	18,394	時間外勤務手当	970
17. 備品購入費	14	通勤手当	171
18. 負担金、補助及び交付金	5,444	期末手当	4,813
		勤勉手当	3,969
		児童手当	240
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,369
		退職手当負担金	3,407
		04共済費	6,860
		○職員共済費	
		都市計画一般事務費（都市整備課）	4,704
		01報酬	102
		○都市計画審議会委員報酬	
		07報償費	270
		○報償費	
		建築紛争調停委員等謝礼	270
		08旅費	28
		○普通旅費	
		10需用費	68
		○消耗品費	50
		○食糧費	18
		18負担金、補助及び交付金	4,236
		○負担金	136
		野木・小山間道路整備促進協議会	15
		栃木県建築単価表	121
		○補助金	4,100
		木造住宅耐震診断等事業	100
		木造住宅耐震改修事業	1,000
		木造住宅耐震建替事業	3,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 土地区画整理費	9	670,009	△670,000				9
3. 街路事業費	5	5	0				5
4. 公園費	58,206	46,940	11,266			462	57,744

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公共交通活性化事業（都市整備課）	18,374
		10需用費	5
		○食糧費	
		12委託料	18,369
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	18,369
		都市施設管理事業（都市整備課）	140
		10需用費	132
		○修繕料	
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		空家等対策推進事業（未来開発課）	1,417
		07報償費	146
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	146
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	26
		○消耗品費	23
		○食糧費	3
		12委託料	25
		○委託料	
		相続権利者調査業務	25
		17備品購入費	14
		○備品購入費	
		住宅地区	14
		18負担金、補助及び交付金	1,200
		○補助金	
		空き家バンクリフォーム補助金	1,200
18. 負担金、補助及び交付金	9	土地区画整理一般事務費（都市整備課）	9
		18負担金、補助及び交付金	9
		○負担金	
		県土地区画整理事業連合協議会	9
18. 負担金、補助及び交付金	5	街路事業一般事務費（都市整備課）	5
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		全国街路事業促進協議会	5
10. 需用費	5,152	公園一般事務費（都市整備課）	9,834
11. 役務費	67	10需用費	5,152
12. 委託料	35,372	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	4,615	○食糧費	2
		○光熱水費	4,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 野木駅自由通路費	8,002	7,990	12				8,002
6. 公共下水道費	326,337	306,214	20,123				326,337

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	7,000	○修繕料	700
21. 補償、補填及び賠償金	6,000	11 役務費	67
		○保険料	55
		損害保険料等	55
		○手数料等	12
		放置車輛撤去、処分費等	12
		13 使用料及び賃借料	4,615
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,615
		公園管理委託事業（都市整備課）	35,372
		12 委託料	35,372
		○委託料	
		公園清掃管理業務	11,320
		公園駐車場門扉開閉業務	1,353
		公園管理業務	7,600
		公園樹木管理業務	8,600
		丸林中央公園池等清掃業務	2,133
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,028
		水辺の楽校管理業務	1,338
		公園遊具点検業務外5業務	2,000
		公園施設修繕事業（都市整備課）	3,000
		14 工事請負費	3,000
○工事請負費			
公園遊具、施設修繕工事	3,000		
公園整備事業（都市整備課）	10,000		
14 工事請負費	4,000		
○工事請負費			
川田地区公園整備工事	1,000		
川西地区水防倉庫撤去工事	3,000		
21 補償、補填及び賠償金	6,000		
○補償金			
物件補償費等	6,000		
10. 需用費	1,695	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	8,002
12. 委託料	6,307	10 需用費	1,695
		○消耗品費	95
		○光熱水費	1,500
		○修繕料	100
		12 委託料	6,307
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,524
エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568		
防犯カメラ保守点検業務外1業務	215		
23. 投資及び出資	326,337	下水道事業会計出資事業（上下水道課）	326,337

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	461,866	1,096,948	△635,082	3,075		627	458,164

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	233,190	226,504	6,686			9	233,181
2. 非常備消防費	49,790	44,165	5,625	50		7	49,733

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
金		23投資及び出資金 ○下水道事業（公共下水道事業分）	326,337

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	233,040	常備消防事業（総務課）	233,190
18. 負担金、補助及び交付金	150	12委託料 ○委託料 常備消防事務委託	233,040
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	10,753	職員給与費（消防） 3人	24,088
2. 給料	10,856	02給料	10,856
3. 職員手当等	9,522	○職員給料	
4. 共済費	3,710	03職員手当等	9,522
7. 報償費	1,265	○職員手当	
8. 旅費	1,075	扶養手当	378
10. 需用費	2,521	時間外勤務手当	1,584
11. 役務費	170	住居手当	210
18. 負担金、補助及び交付金	9,630	通勤手当	101
		期末手当	2,759
26. 公課費	288	勤勉手当	1,891
		児童手当	120
		地域手当	674
		退職手当負担金	1,805
		04共済費 ○職員共済費	3,710
		消防団員報酬（総務課）	11,418
		01報酬 ○消防団員報酬	10,753
		07報償費 ○報償費 消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	13,235
		07報償費 ○報償費 消防団通常点検記念品等	600
		08旅費 ○普通旅費	1,075
			55

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	15,046	1,176	13,870		11,800		3,246

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○費用弁償	1,020
		10需用費	1,872
		○消耗品費	1,100
		○食糧費	772
		11役務費	58
		○手数料等	
		筆耕料等	58
		18負担金、補助及び交付金	9,630
		○負担金	3,839
		県消防協会	100
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,115
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	25
		関係会議	100
		消防学校入校	18
		○補助金	841
		自衛消防部等	440
		婦人防火クラブ	26
		消防団幹部研修費	315
		消火器購入補助	60
		○交付金	4,950
		団及び分団	4,650
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	1,049
		10需用費	649
		○燃料費	159
		○修繕料	490
		11役務費	112
		○保険料	52
		自賠責保険料	52
		○手数料等	60
		車検代行手数料等	60
		26公課費	288
		○公課費	
		自動車重量税	288
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	760
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
14. 工事請負費	14,286	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	20

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 水防費	583	730	△147				583
5. 災害対策費	13,283	14,835	△1,552		8,000		5,283

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	480	13使用料及び賃借料 ○使用料及び賃借料 駐車場用地賃借料	60 60
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 消火栓維持管理 消火栓設置工事	480 80 400
		消防施設整備事業（総務課）	14,286
		14工事請負費 ○工事請負費 防火水槽撤去工事 ホース乾燥塔設置等工事	14,286 2,486 11,800
1. 報酬	204	水防一般事務費（総務課）	583
8. 旅費	125	01報酬	204
10. 需用費	188	○水防協議会委員報酬	
15. 原材料費	66	08旅費 ○費用弁償	125
		10需用費 ○消耗品費 ○食糧費	188 60 128
		15原材料費 ○原材料費 土のう用砂	66 66
10. 需用費	527	災害対策一般事務費（総務課）	4,902
12. 委託料	1,145	10需用費	146
13. 使用料及び賃借料	2,448	○消耗品費 ○光熱水費	46 100
14. 工事請負費	8,000	12委託料	1,145
17. 備品購入費	249	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	914	防災行政無線保守業務外2業務	1,145
		13使用料及び賃借料 ○使用料及び賃借料 防災行政無線利用料 テレドーム利用料外1業務	2,448 1,563 885
		17備品購入費 ○備品購入費 Jアラート用パソコン	249 249
		18負担金、補助及び交付金 ○負担金 県防災行政情報通信ネットワークシステム ○補助金 自主防災組織 防災士育成事業	914 142 142 772 650 122

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	311,892	287,410	24,482	50	19,800	16	292,026

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,745	1,733	12				1,745
2. 事務局費	333,603	285,019	48,584	50,855		829	281,919

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害対策事業（総務課）	8,381
		10需用費	381
		○消耗品費	
		14工事請負費	8,000
		○工事請負費	
		防災行政無線設置工事	8,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,745
7. 報償費	11	01報酬	1,351
8. 旅費	116	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	36	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助 及び交付金	231	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	116
		○費用弁償	
		10需用費	36
		○消耗品費	23
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	231
		○負担金	156
		下都賀地区市町教育委員会連合会	88
		県市町村教育委員会連合会	26
		関係会議	42
		○補助金	75
		教育委員研修費	75
1. 報酬	44,519	職員給与費（事務局費） 8人	75,391
2. 給料	34,673	02給料	34,673
3. 職員手当等	35,123	○職員給料	
4. 共済費	18,239	03職員手当等	29,347
7. 報償費	3,955	○職員手当	
8. 旅費	1,664	扶養手当	936
10. 需用費	1,474	管理職手当	1,470
11. 役務費	279	時間外勤務手当	2,897
12. 委託料	29,372	通勤手当	280
13. 使用料及び賃 借料	74,730	期末手当	8,727
		勤勉手当	6,719
		児童手当	240

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	88,502	管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	2,225
24. 積立金	1,001	退職手当負担金	5,781
26. 公課費	72	04共済費	11,371
		○職員共済費	
		庶務一般事務費（こども教育課）	6,076
		08旅費	105
		○普通旅費	
		10需用費	30
		○消耗品費	25
		○食糧費	2
		○印刷製本費	3
		12委託料	4,788
		○委託料	
		学校施設長寿命化計画策定業務	4,735
		保存文書処分業務	53
		18負担金、補助及び交付金	152
		○負担金	62
		町村教育長会	3
		県公立学校施設整備期成会	3
		関係会議	40
		危険物取扱者試験等	16
		○補助金	90
		町PTA連合会	90
		24積立金	1,001
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	1
		学校教育一般事務費（こども教育課）	29,516
		01報酬	4,070
		○学校給食栄養士報酬	3,356
		○学校運営協議会委員報酬	714
		03職員手当等	437
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	437
		04共済費	637
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	2,464
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,464
		08旅費	110
		○普通旅費	17
		○費用弁償	93
		10需用費	506

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	407
		○印刷製本費	99
		11 役務費	11
		○保険料	
		ボランティア保険料	11
		12 委託料	2,572
		○委託料	
		教職員生活習慣病業務外5業務	2,572
		13 使用料及び賃借料	2,119
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	2,119
		18 負担金、補助及び交付金	16,590
		○負担金	2,014
		日本スポーツ振興センター	1,772
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	13
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	20
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	60
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		○補助金	13,876
		町学校教育祭	430
		町学校体育連盟	70
		町教育研究会	560
		各種大会出場費	877
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	314
		臨海自然教室	1,595
		演劇音楽鑑賞費	1,137
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	771
		第3子以降小中学校等入学祝金	2,900
		中学生海外派遣事業	4,282
		英語検定料助成	95
		食農教育実践事業	282
		○交付金	700

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小規模校支援交付金	700
		公用車管理事業（こども教育課）	766
		10需用費	517
		○燃料費	242
		○修繕料	275
		11役務費	177
		○保険料	127
		自賠責保険料	127
		○手数料等	50
		車検代行手数料等	50
		26公課費	72
		○公課費	
		自動車重量税	72
		非常勤講師配置事業（こども教育課）	32,717
		01報酬	23,530
		○町非常勤講師報酬	19,251
		○支援指導員報酬	4,279
		03職員手当等	3,447
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	3,447
		04共済費	4,967
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		08旅費	693
		○費用弁償	
		教育相談事業（こども教育課）	2,616
		01報酬	2,352
		○教育相談指導員報酬	
		08旅費	181
		○費用弁償	
		10需用費	73
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	10
		○使用料及び賃借料	
		あすなる教室遠足引率者入館料	10
		ことばの教室事業（こども教育課）	70
		10需用費	70
		○消耗品費	60
		○燃料費	10
		特別支援教育推進事業（こども教育課）	4,045
		01報酬	2,063

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○特別支援教育相談員報酬	1,898
		○教育支援委員会委員報酬	165
		03職員手当等	268
		○会計年度任用職員手当 期末手当	268
		04共済費	345
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	1,251
		○報償費 臨床心理士謝礼等	1,251
		08旅費	86
		○費用弁償	
		10需用費	19
		○消耗品費	
		11役務費	13
		○保険料 傷害保険料	13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課）	118
		07報償費	100
		○報償費 スクールガードリーダー謝礼	100
		10需用費	6
		○食糧費	
		11役務費	12
		○保険料 傷害保険料	12
		学校図書館司書配置事業（こども教育課）	8,015
		01報酬	6,771
		○学校図書館司書報酬	
		03職員手当等	907
		○会計年度任用職員手当 期末手当	907
		08旅費	337
		○費用弁償	
		就学時健康診断事業（こども教育課）	811
		01報酬	643
		○就学時健康診断医師報酬	
		10需用費	49
		○消耗品費	33
		○印刷製本費	16
		11役務費	58
		○手数料等 オージオメーター検定料	58

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	12
		○委託料	
		就学时健康診断業務	12
		13使用料及び賃借料	49
		○使用料及び賃借料	
		歯科検診器具賃借料	49
		総合戦略事業（こども教育課）	72,552
		13使用料及び賃借料	72,552
		○使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	44,139
		校内LAN用パソコン等賃借料	28,413
		総合戦略事業（こども教育課）	22,086
		07報償費	60
		○報償費	
		学習支援事業謝礼	60
		10需用費	18
		○消耗品費	
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		12委託料	22,000
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	22,000
		奨学金事業（こども教育課）	2,186
		10需用費	26
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	2,160
		○補助金	
		奨学金事業	2,160
		人権教育研究指定事業（こども教育課）	160
		10需用費	160
		○消耗品費	5
		○印刷製本費	155
		幼児教育無償化事業（こども教育課）	69,600
		18負担金、補助及び交付金	69,600
		○補助金	
		施設等利用給付事業	69,600
		学校用務員費（こども教育課）	6,878
		01報酬	5,090
		○学校用務員報酬	
		03職員手当等	717
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	717

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	335,348	286,752	48,596	50,855		829	283,664

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	78,639	79,346	△707			435	78,204

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	919
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	152
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,655	職員給与費（小校管理） 3人	12,771
2. 給料	7,418	02給料	7,418
3. 職員手当等	4,227	○職員給料	
4. 共済費	2,981	03職員手当等	3,427
8. 旅費	255	○職員手当	
10. 需用費	35,534	時間外勤務手当	21
11. 役務費	2,138	通勤手当	134
12. 委託料	9,441	期末手当	1,345
13. 使用料及び賃借料	3,091	勤勉手当	898
		地域手当	446
14. 工事請負費	5,247	退職手当負担金	583
17. 備品購入費	2,652	04共済費	1,926
		○職員共済費	1,110
		○再任用職員社会保険料	816
		小学校一般管理事業（こども教育課）	37,350
		10需用費	23,858
		○消耗品費	362
		○光熱水費	23,496
		11役務費	1,641
		○通信運搬費	
		電話料等	1,641
		12委託料	8,324
		○委託料	
		各小学校警備業務	3,201
		浄化槽維持管理業務外15業務	5,123
		13使用料及び賃借料	875
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	875
		17備品購入費	2,652
		○備品購入費	
		小学校管理備品	2,652
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	3,481
		01報酬	1,131

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当 期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,260
		○消耗品費	688
		○燃料費	70
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11役務費	100
		○手数料等 クリーニング代等	100
		12委託料	159
		○委託料 植栽剪定等業務	159
		13使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	3,346
		01報酬	1,131
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当 期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,299
		○消耗品費	698
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11役務費	84
		○手数料等 クリーニング代等	84
		12委託料	84

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		植栽剪定等業務	84
		13使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	3,520
		01報酬	1,131
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,248
		○消耗品費	733
		○燃料費	60
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		11役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		12委託料	303
		○委託料	
		植栽剪定等業務	303
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	329
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	4,251
		01報酬	1,131
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	1,799
		○消耗品費	1,232
		○燃料費	60

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	41
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		11 役務費	86
		○手数料等	
		クリーニング代等	86
		12 委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13 使用料及び賃借料	608
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	4,673
		01 報酬	1,131
		○学校事務補助員報酬	
		03 職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	160
		04 共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08 旅費	51
		○費用弁償	
		10 需用費	2,070
		○消耗品費	1,323
		○燃料費	130
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378
		11 役務費	140
		○手数料等	
		クリーニング代等	140
		12 委託料	366
		○委託料	
		植栽剪定等業務	366
		13 使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 事業	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	9,247
		10 需用費	4,000
		○修繕料	
		14 工事請負費	5,247
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	4,500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	42,600	24,478	18,122	1,277			41,323

節			
区 分	金 額	説 明	
		避難所テレビアンテナ設置工事	747
1. 報酬	4,406	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	30,750
7. 報償費	1,145	01報酬	4,406
10. 需用費	20,756	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	161	10需用費	19,031
12. 委託料	3,253	○消耗品費	17,965
13. 使用料及び賃借料	1,761	○印刷製本費	14
		○賄材料費	1,052
17. 備品購入費	4,850	11役務費	33
18. 負担金、補助及び交付金	68	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
19. 扶助費	6,200	12委託料	1,969
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,969
		13使用料及び賃借料	393
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外1事業	393
		17備品購入費	4,850
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	4,850
		18負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	580
		07報償費	136
		○報償費	
		卒業記念品等	136
		10需用費	268
		○消耗品費	258
		○食糧費	10
		11役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		12委託料	160
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	160
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	542
		07報償費	110
		○報償費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		卒業記念品等	110
		10需用費	268
		○消耗品費	251
		○食糧費	17
		11役務費	14
		○通信運搬費	
		切手代等	14
		12委託料	150
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	150
		佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	402
		07報償費	63
		○報償費	
		卒業記念品等	63
		10需用費	231
		○消耗品費	213
		○食糧費	18
		11役務費	18
		○通信運搬費	
		切手代	18
		12委託料	90
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	90
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	1,863
		07報償費	415
		○報償費	
		卒業記念品等	415
		10需用費	499
		○消耗品費	448
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		11役務費	36
		○通信運搬費	
		切手代等	36
		12委託料	436
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	436
		13使用料及び賃借料	477
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	477
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	2,263
		07報償費	421
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	68,554	71,385	△2,831				68,554

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		卒業記念品等	421
		10需用費	459
		○消耗品費	449
		○食糧費	10
		11役務費	44
		○通信運搬費	
		切手代	44
		12委託料	448
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	448
		13使用料及び賃借料	891
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	891
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,000
		19扶助費	4,000
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200
		19扶助費	2,200
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	5,641	小学校一般給食事業（こども教育課）	62,809
11. 役務費	104	12委託料	60,552
12. 委託料	60,552	○委託料	
		各小学校給食調理業務	60,016
		給食用施設細菌検査業務外3業務	536
17. 備品購入費	2,257	17備品購入費	2,257
		○備品購入費	
		小学校給食備品	2,257
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	990
		10需用費	974
		○消耗品費	203
		○燃料費	681
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業（こども教育課）	489
		10需用費	473
		○消耗品費	203
		○燃料費	180
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	189,793	175,209	14,584	1,277		435	188,081

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	42,931	47,886	△4,955			47	42,884

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		佐川野小学校給食事業（こども教育課）	1,121
		10需用費	1,105
		○消耗品費	555
		○燃料費	460
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	1,530
		10需用費	1,499
		○消耗品費	479
		○燃料費	930
		○修繕料	90
		11役務費	31
		○手数料等	
		包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業（こども教育課）	1,615
		10需用費	1,590
		○消耗品費	600
		○燃料費	900
		○修繕料	90
		11役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,262	職員給与費（中校管理） 1人	5,760
2. 給料	2,955	02給料	2,955
3. 職員手当等	2,205	○職員給料	
4. 共済費	1,342	03職員手当等	1,885
8. 旅費	102	○職員手当	
10. 需用費	23,347	時間外勤務手当	11
11. 役務費	1,103	通勤手当	51
12. 委託料	4,009	期末手当	676
13. 使用料及び賃借料	1,991	勤勉手当	478
		地域手当	178
14. 工事請負費	3,115	退職手当負担金	491
17. 備品購入費	500	04共済費	920
		○職員共済費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中学校一般管理事業（こども教育課）	21,697
		10需用費	16,879
		○消耗品費	379
		○光熱水費	16,500
		11役務費	793
		○通信運搬費	
		電話料等	793
		12委託料	3,159
		○委託料	
		各中学校警備業務外14業務	3,159
		13使用料及び賃借料	366
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外4業務	366
		17備品購入費	500
		○備品購入費	
		中学校管理備品	500
		野木中学校管理事業（こども教育課）	6,141
		01報酬	1,131
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	3,014
		○消耗品費	1,900
		○燃料費	330
		○食糧費	39
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	194
		○手数料等	
		クリーニング代等	194
		12委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13使用料及び賃借料	878
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1事業	878
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	5,523
		01報酬	1,131

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	16,642	17,333	△691	1,112			15,530

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○学校事務補助員報酬	
		03職員手当等	160
		○会計年度任用職員手当 期末手当	160
		04共済費	211
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	2,759
		○消耗品費	1,703
		○燃料費	280
		○食糧費	26
		○印刷製本費	165
		○修繕料	585
		11役務費	116
		○手数料等 クリーニング代等	116
		12委託料	348
		○委託料 植栽剪定等業務	348
		13使用料及び賃借料	747
		○使用料及び賃借料 コピー機カウント料外1事業	747
		中学校施設改修事業（こども教育課）	3,810
		10需用費	695
		○修繕料	
		14工事請負費	3,115
		○工事請負費 各中学校改修工事	2,800
		避難所テレビアンテナ設置工事	315
1. 報酬	1,951	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	7,266
7. 報償費	722	01報酬	1,951
10. 需用費	2,098	○学校医、薬剤師報酬	
11. 役務費	150	10需用費	702
12. 委託料	2,097	○消耗品費	51
13. 使用料及び賃借料	137	○印刷製本費	9
		○賄材料費	642
17. 備品購入費	2,750	11役務費	17
18. 負担金、補助及び交付金	237	○手数料等 結核検診精密検査手数料	17
19. 扶助費	6,500	12委託料	1,472
		○委託料 心臓検診業務外4業務	1,472

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	137
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	137
		17備品購入費	2,750
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,750
		18負担金、補助及び交付金	237
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	95
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	85
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟（学校負担分）	30
		野木中学校教育振興事業（こども教育課）	1,409
		07報償費	364
		○報償費	
		卒業記念品等	364
		10需用費	636
		○消耗品費	598
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		11役務費	82
		○通信運搬費	52
		切手代等	52
		○手数料等	30
		クリーニング代	30
		12委託料	327
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	327
		野木第二中学校教育振興事業（こども教育課）	1,467
		07報償費	358
		○報償費	
		卒業記念品等	358
		10需用費	760
		○消耗品費	592
		○食糧費	10
		○印刷製本費	158
		11役務費	51
		○通信運搬費	41

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	30,858	33,539	△2,681				30,858
計	90,431	98,758	△8,327	1,112		47	89,272

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	41,635	43,095	△1,460	500			41,135

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		切手代等	41
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		12委託料	298
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	298
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,500
		19扶助費	4,500
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,000
		19扶助費	2,000
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	3,181	中学校一般給食事業（こども教育課）	27,619
11. 役務費	58	12委託料	27,550
12. 委託料	27,550	○委託料	
17. 備品購入費	69	中学校給食調理業務	26,560
		給食用施設細菌検査業務外4業務	990
		17備品購入費	69
		○備品購入費	
		中学校給食備品	69
		野木中学校給食事業（こども教育課）	1,719
		10需用費	1,690
		○消耗品費	780
		○燃料費	820
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業（こども教育課）	1,520
		10需用費	1,491
		○消耗品費	501
		○燃料費	900
		○修繕料	90
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,826	職員給与費（社会教育） 4人	30,738

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,489	02給料	14,489
3. 職員手当等	12,013	○職員給料	
4. 共済費	4,760	03職員手当等	11,780
7. 報償費	609	○職員手当	
8. 旅費	46	管理職手当	598
10. 需用費	430	時間外勤務手当	1,552
11. 役務費	51	住居手当	228
12. 委託料	2,263	通勤手当	101
18. 負担金、補助 及び交付金	4,148	期末手当	3,286
		勤勉手当	2,660
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	906
		退職手当負担金	2,413
		04共済費	4,469
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,976
		01報酬	2,316
		○社会教育指導員報酬	1,653
		○社会教育委員報酬	663
		03職員手当等	233
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	233
		04共済費	291
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	4
		○報償費	
		視察研修謝礼	4
		08旅費	46
		○普通旅費	14
		○費用弁償	32
		10需用費	62
		○消耗品費	59
		○食糧費	3
		11役務費	24
		○保険料	
		傷害保険料	24
		18負担金、補助及び交付金	2,000
		○負担金	98
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	70
		関係会議	10
		○補助金	1,902

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		町青少年健全育成協議会	190
		社会教育委員研修費	405
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		町文化協会	380
		指導者養成講座参加	10
		町子ども会連合会	300
		生涯学習推進事業（生涯学習課）	2,771
		01報酬	510
		○生涯学習まちづくり推進委員報酬	
		10需用費	7
		○印刷製本費	
		12委託料	2,254
		○委託料	
		生涯学習まちづくり推進計画改訂業務	2,254
		文化祭開催事業（文化会館）	1,313
		10需用費	115
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,198
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,198
		成人式開催事業（生涯学習課）	887
		07報償費	605
		○報償費	
		成人式記念品等	605
		10需用費	246
		○消耗品費	16
		○食糧費	122
		○印刷製本費	108
		11役務費	27
		○保険料	
		傷害保険料	27
		12委託料	9
		○委託料	
		電算処理業務	9
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	1,410	1,289	121	500		4	906
3. 公民館費	31,101	32,111	△1,010			1,442	29,659

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	179	文化財保護調査事業（生涯学習課）	1,410
7. 報償費	20	01報酬	179
8. 旅費	6	○文化財保護審議会委員報酬	
10. 需用費	155	07報償費	20
12. 委託料	45	○報償費	
18. 負担金、補助 及び交付金	1,005	講師謝礼	20
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	155
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	138
		12委託料	45
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	45
18負担金、補助及び交付金	1,005		
○負担金	5		
県博物館協会	5		
○補助金	1,000		
文化遺産を活かした地域活性化事業	1,000		
1. 報酬	230	職員給与費（公民館） 2人	16,150
2. 給料	7,464	02給料	7,464
3. 職員手当等	6,424	○職員給料	
4. 共済費	2,262	03職員手当等	6,424
7. 報償費	908	○職員手当	
10. 需用費	1,522	時間外勤務手当	1,133
11. 役務費	436	住居手当	312
12. 委託料	7,829	通勤手当	136
13. 使用料及び賃 借料	1,330	期末手当	1,846
		勤勉手当	1,306
18. 負担金、補助 及び交付金	2,687	地域手当	448
		退職手当負担金	1,243
26. 公課費	9	04共済費	2,262
		○職員共済費	
		公民館一般事務費（公民館）	1,603
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		10需用費	466
		○消耗品費	319
		○燃料費	81
		○食糧費	9
○修繕料	57		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	324
		○ 通信運搬費	93
		回線使用料等	93
		○ 保険料	211
		傷害保険料等	211
		○ 手数料等	20
		車検代行手数料等	20
		13 使用料及び賃借料	650
		○ 使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	650
		18 負担金、補助及び交付金	46
		○ 負担金	
		県公民館連絡協議会	46
		26 公課費	9
		○ 公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	9,284
		10 需用費	1,001
		○ 消耗品費	147
		○ 燃料費	30
		○ 光熱水費	350
		○ 修繕料	474
		11 役務費	112
		○ 手数料等	
		クリーニング代等	112
		12 委託料	7,483
		○ 委託料	
		管理運営業務	4,161
		清掃業務	2,583
		エレベーター保守点検業務外 2 業務	739
		13 使用料及び賃借料	680
		○ 使用料及び賃借料	
		パソコン教室用パソコン等賃借料	680
		18 負担金、補助及び交付金	8
		○ 負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業（公民館）	3,256
		01 報酬	230
		○ 公民館分館長報酬	
		07 報償費	363
		○ 報償費	
		七歳合同祝い記念品等	363
		10 需用費	14

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 図書館費	72,697	70,060	2,637			64	72,633

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	5
		○印刷製本費	9
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,633
		○補助金	
		公民館分館	2,633
		講座開催等事業（公民館）	436
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	36
		○消耗品費	30
		○食糧費	6
		総合戦略事業（公民館）	372
		07報償費	37
		○報償費	
		講師謝礼	37
		10需用費	5
		○消耗品費	
		12委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330
1. 報酬	12,262	職員給与費（図書館） 5人	33,101
2. 給料	16,333	02給料	16,333
3. 職員手当等	13,668	○職員給料	
4. 共済費	6,873	03職員手当等	12,002
7. 報償費	616	○職員手当	
8. 旅費	533	扶養手当	318
10. 需用費	7,308	時間外勤務手当	769
11. 役務費	692	通勤手当	136
12. 委託料	7,601	期末手当	4,027
13. 使用料及び賃借料	750	勤勉手当	2,798
		児童手当	240
17. 備品購入費	6,000	地域手当	1,000
18. 負担金、補助及び交付金	52	退職手当負担金	2,714
		04共済費	4,766
26. 公課費	9	○職員共済費	
		図書館一般事務費（図書館）	21,593
		01報酬	12,262
		○図書館長報酬	1,735
		○図書館協議会委員報酬	179

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○図書館司書報酬	10,093
		○読書活動推進計画策定委員会委員報酬	255
		03職員手当等	1,666
		○会計年度任用職員手当 期末手当	1,666
		04共済費	2,107
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	305
		○報償費 小学校一年生図書一冊贈呈	305
		08旅費	533
		○普通旅費	4
		○費用弁償	529
		10需用費	2,105
		○消耗品費	1,690
		○燃料費	60
		○食糧費	7
		○印刷製本費	278
		○修繕料	70
		11役務費	692
		○通信運搬費 電話料等	664
		○保険料 自賠責保険料	18
		○手数料等 車検代行手数料等	10
		12委託料	1,568
		○委託料 移動図書館車運転業務	208
		読書活動推進計画策定業務	1,360
		13使用料及び賃借料	294
		○使用料及び賃借料 コピー機使用料外4事業	294
		18負担金、補助及び交付金	52
		○負担金 防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26公課費	9
		○公課費 自動車重量税	9
		図書館施設管理事業（図書館）	8,217
		10需用費	5,154

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 文化会館費	106,780	119,294	△12,514			11,115	95,665

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	4,954
		○修繕料	200
		12委託料	3,063
		○委託料	
		植栽管理業務	781
		清掃管理業務外6業務	2,282
		図書等整備事業(図書館)	9,426
		12委託料	2,970
		○委託料	
		電算保守業務	2,469
		新刊情報作成業務外3業務	501
		13使用料及び賃借料	456
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	390
		映像ソフト使用料	66
		17備品購入費	6,000
		○備品購入費	
		図書等	6,000
		講座開催等事業(図書館)	360
		07報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
1. 報酬	2,840	職員給与費(文化会館) 5人	34,107
2. 給料	15,942	02給料	15,942
3. 職員手当等	13,280	○職員給料	
4. 共済費	5,468	03職員手当等	13,022
7. 報償費	40	○職員手当	
8. 旅費	73	扶養手当	660
10. 需用費	17,866	時間外勤務手当	1,405
11. 役務費	2,472	住居手当	300
12. 委託料	28,904	通勤手当	385
13. 使用料及び賃借料	17,581	期末手当	3,826
		勤勉手当	2,601
14. 工事請負費	1,859	児童手当	200
15. 原材料費	100	地域手当	997
17. 備品購入費	195	退職手当負担金	2,648
18. 負担金、補助及び交付金	160	04共済費	5,143
		○職員共済費	
		文化会館一般事務費(文化会館)	2,878
		01報酬	1,010

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○文化会館運営審議会委員報酬	170
		○補助事務員報酬	840
		07報償費	40
		○報償費	
		講師謝礼	40
		08旅費	9
		○普通旅費	
		10需用費	404
		○消耗品費	270
		○燃料費	89
		○食糧費	10
		○修繕料	35
		11役務費	812
		○通信運搬費	512
		電話料等	411
		郵送料	101
		○保険料	300
		損害保険料	300
		13使用料及び賃借料	539
		○使用料及び賃借料	
		コピー機賃借料外4業務	539
		18負担金、補助及び交付金	64
		○負担金	
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	6
		栃木県公立文化協議会研修	30
		文化会館施設管理事業（文化会館）	55,977
		01報酬	1,830
		○文化会館技術職員報酬	
		03職員手当等	258
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	258
		04共済費	325
		○会計年度任用職員社会保険料	
		08旅費	64
		○普通旅費	13
		○費用弁償	51
		10需用費	16,131
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,030
		○光熱水費	13,701
		○修繕料	900
		12委託料	18,704

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		植栽管理業務	1,800
		機械設備保守点検業務	1,808
		空調自動制御システム保守業務	2,002
		舞台機構保守点検業務	2,750
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,420
		冷温水発生器保守業務	1,100
		清掃業務	2,512
		消防設備保守点検業務外 1 1 業務	4,312
		13使用料及び賃借料	16,415
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,245
		駐車場等敷地賃借料	5,940
		文化会館管理システム賃借料	230
		14工事請負費	1,859
		○工事請負費	
		大ホール北側一部防水工事	1,859
		15原材料費	100
		○原材料費	
		原材料費	100
		17備品購入費	195
		○備品購入費	
		展示用パネル	195
		18負担金、補助及び交付金	96
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		舞台機構調整技能士	21
		危険物取扱者試験等	20
		第2種電気工事士試験等	47
		自主事業（文化会館）	13,818
		10需用費	1,331
		○消耗品費	300
		○食糧費	31
		○印刷製本費	1,000
		11役務費	1,660
		○通信運搬費	509
		郵送料等	509
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	321
		ピアノ調律代等	321
		○広告料	825
		自主事業PR広告料	825

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 交流センター費	41,549	35,575	5,974	900		3,046	37,603

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	10,200
		○委託料	
		自主事業費	10,000
		ホームページ年間システム保守業務	200
		13使用料及び賃借料	627
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1事業	627
1. 報酬	5,377	職員給与費（交流センター） 3人	21,646
2. 給料	10,543	02給料	10,543
3. 職員手当等	8,497	○職員給料	
4. 共済費	4,336	03職員手当等	7,739
7. 報償費	598	○職員手当	
8. 旅費	366	扶養手当	300
10. 需用費	3,761	時間外勤務手当	867
11. 役務費	419	住居手当	279
12. 委託料	5,802	通勤手当	195
13. 使用料及び賃借料	199	期末手当	2,389
		勤勉手当	1,602
15. 原材料費	5	児童手当	140
18. 負担金、補助及び交付金	810	地域手当	651
		退職手当負担金	1,316
24. 積立金	829	04共済費	3,364
26. 公課費	7	○職員共済費	2,811
		○再任用職員社会保険料	553
		交流センター一般事務費（交流センター）	9,741
		01報酬	5,377
		○文化振興指導員報酬	
		03職員手当等	758
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	758
		04共済費	972
		○会計年度任用職員社会保険料	
		07報償費	48
		○報償費	
		募金謝礼	48
		08旅費	366
		○普通旅費	5
		○費用弁償	361
		10需用費	756
		○消耗品費	242
		○燃料費	50
		○食糧費	14
		○印刷製本費	400

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	50
		11役務費	419
		○通信運搬費	300
		電話料等	300
		○保険料	109
		自賠責保険料	18
		傷害保険料	91
		○手数料等	10
		車検代行手数料	10
		13使用料及び賃借料	199
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外2事業	199
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	829
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	828
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	8,259
		10需用費	2,457
		○消耗品費	249
		○燃料費	8
		○光熱水費	2,100
		○修繕料	100
		12委託料	5,802
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	2,539
		清掃管理業務	1,643
		敷地内管理業務	1,000
		イルミネーション電源配線設置業務外5事業	620
		講座等開催事業（交流センター）	1,903
		07報償費	550
		○報償費	
		講師謝礼等	550
		10需用費	548
		○消耗品費	430
		○食糧費	118
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	295,172	301,424	△6,252	1,900		15,671	277,601

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	44,487	26,693	17,794	5,129	4,000		35,358

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	800
		○補助金 野木町煉瓦窯イベント実行委員会	800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	546	職員給与費（保健体育） 3人	19,385
2. 給料	9,592	02給料	9,592
3. 職員手当等	7,469	○職員給料	
4. 共済費	2,324	03職員手当等	7,469
7. 報償費	1,972	○職員手当	
8. 旅費	18	扶養手当	420
10. 需用費	870	時間外勤務手当	1,304
11. 役務費	308	期末手当	2,190
14. 工事請負費	10,259	勤勉手当	1,446
17. 備品購入費	50	児童手当	320
18. 負担金、補助 及び交付金	11,053	地域手当	601
		退職手当負担金	1,188
26. 公課費	26	04共済費	2,324
		○職員共済費	
		社会体育一般事務費（生涯学習課）	4,620
		01報酬	546
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		08旅費	18
		○普通旅費	3
		○費用弁償	15
		10需用費	185
		○消耗品費	27
		○燃料費	88
		○修繕料	70
		11役務費	34
		○保険料	24
		自賠責保険料	24
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		17備品購入費	50
		○備品購入費	
		パラリンピック聖火フェスティバルランタン等	50
		18負担金、補助及び交付金	3,761

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	760
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	15
		関係会議	40
		県スポーツ推進委員協議会	45
		ツール・ド・おやま実行委員会	600
		全国スポーツ推進委員研究協議会	60
		○補助金	3,001
		町体育協会	2,161
		町スポーツ推進委員研修費	240
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	409
		07報償費	240
		○報償費	
		講師謝礼	240
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	89
		○保険料	
		傷害保険料等	89
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	5,714
		07報償費	1,632
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,632
		10需用費	605
		○消耗品費	402
		○食糧費	3
		○印刷製本費	200
		11役務費	185
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	146
		クリーニング代	146
		18負担金、補助及び交付金	3,292
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,024
		郡市町駅伝大会派遣費	18
		野木町駅伝大会実行委員会	750
		総合戦略事業（生涯学習課）	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 体育施設費	22,281	51,471	△29,190			5,601	16,680

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	100
		○報償費	
		講師謝礼	100
		いちご一会とちぎ国体事業（生涯学習課）	14,259
		14工事請負費	10,259
		○工事請負費	
		野木中学校体育館床面等改修工事	8,136
		野木中学校体育館トイレ改修工事	2,123
		18負担金、補助及び交付金	4,000
		○補助金	
		いちご一会とちぎ国体野木町実行委員会	4,000
10. 需用費	6,415	体育施設管理事業（生涯学習課）	1,709
11. 役務費	225	10需用費	1,090
12. 委託料	15,233	○消耗品費	450
14. 工事請負費	199	○光熱水費	150
17. 備品購入費	209	○修繕料	490
		11役務費	43
		○手数料等	
		浄化槽管理手数料	43
		12委託料	168
		○委託料	
		各運動場管理業務外1業務	168
		14工事請負費	199
		○工事請負費	
		避難所テレビアンテナ設置工事	199
		17備品購入費	209
		○備品購入費	
		避難所用テレビ	209
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	20,572
		10需用費	5,325
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,300
		○印刷製本費	142
		○光熱水費	2,200
		○修繕料	1,170
		11役務費	182
		○通信運搬費	51
		電話料	51
		○手数料等	131
		浄化槽管理手数料	131
		12委託料	15,065
		○委託料	
		植栽管理業務	2,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	66,768	78,164	△11,396	5,129	4,000	5,601	52,038

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	556,762	566,505	△9,743			175,000	381,762
2. 利子	31,890	38,144	△6,254				31,890
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	588,653	604,650	△15,997			175,000	413,653

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		総合運動公園管理業務	11,000
		発電機保守点検業務	1,430
		電気設備保守点検業務外2業務	635

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	556,762	元金（政策課）	556,762
		22償還金、利子及び割引料	556,762
		○財政融資資金	314,527
		○地方公共団体金融機構	18,429
		○銀行等債	167,075
		○簡易保険	53,775
		○県市町村振興資金	2,956
22. 償還金、利子及び割引料	31,890	利子（政策課）	31,890
		22償還金、利子及び割引料	31,890
		○財政融資資金	14,674
		○地方公共団体金融機構	2,584
		○銀行等債	5,627
		○簡易保険	3,551
		○県市町村振興資金	39
		○前年度及び現年度借入分利子	4,581
		○一時借入金利子	834
11. 役務費	1	公債手数料（政策課）	1
		11役務費	1
		○手数料等	
		公債手数料	1

一般会計

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課） 16公有財産購入費 ○公有財産購入費 土地取得費
		1 1 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	20,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		22,308	9,715 (3.40)	1,494	33,517	4,782	38,299	
	議 員	14	45,096		14,694 (3.40)		59,790	15,673	75,463	
	その他の 特別職	1,009	59,264				59,264		59,264	
	計	1,026	104,360	22,308	24,409	1,494	152,571	20,455	173,026	
前 年 度	長 等	3		22,308	9,572 (3.35)	1,494	33,374	4,759	38,133	
	議 員	14	45,096		14,478 (3.35)		59,574	16,328	75,902	
	その他の 特別職	1,168	163,561				163,561	12,688	176,249	
	計	1,185	208,657	22,308	24,050	1,494	256,509	33,775	290,284	
比 較	長 等	0		0	143	0	143	23	166	
	議 員	0	0		216		216	△ 655	△ 439	
	その他の 特別職	△ 159	△ 104,297				△ 104,297	皆減	△ 116,985	
	計	△ 159	△ 104,297	0	359	0	△ 103,938	△ 13,320	△ 117,258	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(111) 269	113,087	583,058	378,764	1,074,909	213,458	1,288,367
前年度	(9) 169	0	581,680	367,332	949,012	195,558	1,144,570
比 較	(102) 100	113,087	1,378	11,432	125,897	17,900	143,797

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	12,870	11,262	44,224	174	8,303	1,291
	前年度	13,452	11,262	48,709	174	8,887	1,324
	比 較	△ 582	0	△ 4,485	0	△ 584	△ 33
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,533	154,614	102,437	612	36,444	
	前年度	6,607	139,983	99,924	612	36,398	
	比 較	△ 74	14,631	2,513	0	46	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(13) 171		583,058	364,261	947,319	193,404	1,140,723
前年度	(9) 169		581,680	367,332	949,012	195,558	1,144,570
比 較	(4) 2		1,378	△ 3,071	△ 1,693	△ 2,154	△ 3,847

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	12,870	11,262	44,224	174	8,303	1,291
	前年度	13,452	11,262	48,709	174	8,887	1,324
	比 較	△ 582	0	△ 4,485	0	△ 584	△ 33
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,533	140,111	102,437	612	36,444	
	前年度	6,607	139,983	99,924	612	36,398	
	比 較	△ 74	128	2,513	0	46	0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(98) 98	113,087		14,503	127,590	20,054	147,644
前年度	0 0	0		0	0	0	0
比 較	(98) 98	113,087		14,503	127,590	20,054	147,644

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	14,503
	前年度	0
	比 較	14,503

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,378	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,104	平均昇給率1.52%	
		その他の増減分	△ 726	異動等による	
職員手当	△ 3,071	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,071	勤勉手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	300,380	292,571
	平均給与月額	351,026	348,052
	平均年齢	39歳6月	52歳7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	297,923	288,989
	平均給与月額	352,782	331,919
	平均年齢	39歳6月	53歳7月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	14	9.0	1級		
	2級	(2) 32	(28.6) 20.5	2級	(2) 2	(100.0) 22.2
	3級	(4) 34	(57.1) 21.8	3級	1	11.1
	4級	(1) 45	(14.3) 28.8	4級	6	66.7
	5級	14	9.0			
	6級	13	8.3			
	7級	4	2.6			
	計	(7) 156	(100.0) 100.0	計	(2) 9	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	19	12.2	1級		
	2級	(2) 27	(18.2) 17.3	2級	(2) 2	(100.0) 18.2
	3級	(4) 30	(36.4) 19.2	3級	1	9.1
	4級	(5) 49	(45.4) 31.4	4級	8	72.7
	5級	14	9.0			
	6級	13	8.3			
	7級	4	2.6			
	計	(11) 156	(100.0) 100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 主 事 補 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	155	149	6	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	136	132	4	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	10	10	
		4号給	126	122	4
比率 (%) (B) / (A)	87.7	88.6	66.7		
前 年 度	職員数 (人) (A)	154	145	9	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	130	126	4	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	10	10	
		4号給	120	116	4
比率 (%) (B) / (A)	84.4	86.9	44.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.16)	(1.16)	(2.32)	有	
	2.22	2.22	4.44		
前年度	(1.16)	(1.16)	(2.32)	有	
	2.195	2.195	4.39		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	1 5 5		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03		0.52
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	2.58		14.29
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画			
				年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
7. 土木費	2. 道路 橋梁費	町道二級幹線 4号線（第一 松原踏切）改良 事業	令和 1	95,165	44,000	46,000	
			2	123,390	41,800	73,300	
			計	218,555	85,800	119,300	

支出額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

	前々年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 見込額	当年度 支 出 予定額	当年度 末まで の支出 予定額	翌年度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
一般財源						
5,165		95,165		95,165		43.5
8,290			123,390	123,390		56.5
13,455		95,165	123,390	218,555		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定教育、保育施設整備利子補給	1,057	平成27年度 ～ 令和元年度	315	令和2年度 ～ 令和12年度	742				742
老人福祉センター管理運営委託費	114,162	平成28年度 ～ 令和元年度	85,865	令和2年度	28,297				28,297
新4号国道アクセス道路整備事業補助金	136,619	平成28年度 ～ 令和元年度	74,015	令和2年度	62,604		56,300		6,304
小規模事業者経営改善資金利子補給	433	平成29年度 ～ 令和元年度	234	令和2年度 ～ 令和6年度	199				199
中小企業振興資金利子補給	1,048	平成29年度 ～ 令和元年度	610	令和2年度 ～ 令和9年度	438				438
健康センター管理運営委託費	99,376	平成30年度 ～ 令和元年度	65,947	令和2年度	33,429				33,429
小規模事業者経営改善資金利子補給	1,289	平成30年度 ～ 令和元年度	572	令和2年度 ～ 令和10年度	717				717
中小企業振興資金利子補給	3,700	平成30年度 ～ 令和元年度	1,721	令和2年度 ～ 令和7年度	1,979				1,979
学童保育室委託費	263,871	令和元年度	62,800	令和2年度 ～ 令和3年度	201,071	112,047		33,000	56,024
あかつか児童センター管理運営委託費	48,150	令和元年度	16,050	令和2年度 ～ 令和3年度	32,100			360	31,740
新橋児童館管理運営委託費	44,700	令和元年度	14,900	令和2年度 ～ 令和3年度	29,800				29,800
ごみ収集運搬業務委託費	341,503	令和元年度	112,227	令和2年度 ～ 令和3年度	229,276			4	229,272
小規模事業者経営改善資金利子補給	398	令和元年度	72	令和2年度 ～ 令和8年度	326				326
中小企業振興資金利子補給	738	令和元年度	103	令和2年度 ～ 令和8年度	635				635
小学校給食調理業務委託費	206,340	令和元年度	59,520	令和2年度 ～ 令和3年度	146,820				146,820

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
中学校給食調理 業務委託費	99,912	令和元年度	26,340	令和2年度 ～ 令和3年度	73,572					73,572
固定資産課税 基礎資料整備等 委託費	29,805			令和2年度 ～ 令和4年度	29,805					29,805
外国語指導助手 (ALT)配置委託費	85,470			令和2年度 ～ 令和4年度	85,470					85,470
社会科副読本 改定業務委託費	3,610			令和2年度 ～ 令和3年度	3,610					3,610
農業経営基盤強化 資金利子補給	485			令和3年度 ～ 令和11年度	485					485
災害経営資金 利子補給	4			令和3年度 ～ 令和4年度	4	2				2
一般財団法人渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団の 借入金に対する債務の損失補償	109,992千円 及び 利息相当額			令和2年度	限度額に 同じ					全 額
農業近代化資金 利子補給	借入額の 2.0%以内			令和2年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
災害経営資金 利子補給	借入額の 0.45%以内			令和2年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ	限度額 の1/2相 当額				限度額 の1/2相 当額
農業経営基盤強化 資金利子補給	借入額の 0.25%以内			令和3年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
小規模事業者経営 改善資金利子補給	年利率の 0.5%以内			令和3年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額
中小企業振興資金 利子補給	利子額の 2分の1以内			令和3年度 ～ 返済年度	限度額に 同じ					全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,170,204	2,802,851	486,200	208,087	3,080,964
(1) 総務	67,831	54,922	0	12,939	41,983
(2) 民生	57,753	49,166	0	1,878	47,288
(3) 衛生	29,067	25,467	0	2,844	22,623
(4) 農林水産業	57,608	51,962	0	5,647	46,315
(5) 土木	554,449	1,331,944	160,500	46,066	1,446,378
(6) 消防	202,424	179,290	19,800	19,389	179,701
(7) 教育	1,201,072	1,110,100	305,900	119,324	1,296,676
その他計	4,490,834	4,515,882	400,000	348,675	4,567,207
(1) 減税補てん債	91,242	72,019	0	19,328	52,691
(2) 臨時財政対策債	4,399,592	4,443,863	400,000	329,347	4,514,516
合計	6,661,038	7,318,733	886,200	556,762	7,648,171

令和 2 年 度

国民健康保険特別会計予算

令和2年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和2年度野木町国民健康保特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,690,430千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		623,913
	1. 保険税	623,913
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		1
	2. 国庫補助金	1
5. 県支出金		1,855,131
	1. 県補助金	1,855,131
6. 財産収入		22
	1. 財産運用収入	22
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		197,602
	1. 他会計繰入金	196,342
	2. 基金繰入金	1,260
9. 繰越金		10,001
	1. 繰越金	10,001
10. 諸収入		3,557
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	553
歳入	合計	2,690,430

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		48,446
	1. 総務管理費	42,937
	2. 徴税費	5,151
	3. 運営協議会費	358
2. 保険給付費		1,823,483
	1. 療養諸費	1,583,028
	2. 高額療養費	230,330
	3. 移送費	60
	4. 出産育児諸費	7,565
	5. 葬祭諸費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		779,607
	1. 国民健康保険事業費納付金	779,607
4. 共同事業拠出金		119
	1. 共同事業拠出金	119
5. 保健事業費		25,939
	1. 保健事業費	7,200
	2. 特定健康診査等事業費	18,739
6. 積立金		24
	1. 基金積立金	24
7. 諸支出金		2,812
	1. 償還金及び還付加算金	2,811
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,690,430

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	623,913	653,393	△29,480
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	1	2	△1
5. 県支出金	1,855,131	1,850,658	4,473
6. 財産収入	22	1	21
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	197,602	236,859	△39,257
9. 繰越金	10,001	10,001	0
10. 諸収入	3,557	3,876	△319
療養給付費等交付金	0	1	△1
歳入合計	2,690,430	2,754,994	△64,564

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	48,446	47,944	502			3,201	45,245
2. 保険給付費	1,823,483	1,829,120	△5,637	1,813,419			10,064
3. 国民健康保険 事業費納付金	779,607	840,349	△60,742	33,285			746,322
4. 共同事業拠出 金	119	119	0				119
5. 保健事業費	25,939	24,647	1,292	8,428			17,511
6. 積立金	24	2	22			22	2
7. 諸支出金	2,812	2,813	△1				2,812
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,690,430	2,754,994	△64,564	1,855,132		3,223	832,075

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	99,002	100,002	△1,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	524,905	550,018	△25,113
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6	3,373	△3,367
計	623,913	653,393	△29,480

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	72,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	27,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	337,990	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	11,728	
3. 介護納付金分 現年課税分	45,129	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1,296	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	125,786	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	2,976	
1. 医療給付費分 現年課税分	1	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 介護納付金分 現年課税分	1	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	1	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等負担金	0	1	△1
計	0	1	△1

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	1,855,131	1,850,658	4,473
計	1,855,131	1,850,658	4,473

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	22	1	21
計	22	1	21

(款) 7. 寄附金 (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0

7. 寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	1,813,418	普通交付金	
2. 特別交付金	41,713	保険者努力支援分（国）	11,176
		特別調整交付金	3,372
		保険者努力支援分（県）	22,109
		特定健康健査等負担金	5,056

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	22	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	196,342	190,580	5,762
計	196,342	190,580	5,762

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険財政調整基金繰入金	1,260	46,279	△45,019
計	1,260	46,279	△45,019

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2. その他繰越金	10,000	10,000	0
計	10,001	10,001	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0

10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定 繰入金	139,800	保険税軽減分 92,400 保険者支援分 47,400
2. 出産育児一時 金等繰入金	5,040	
3. 財政安定化支 援事業繰入金	7,157	
4. 職員給与費等 繰入金	31,213	
5. その他一般会 計繰入金	13,132	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険財政調整 基金繰入金	1,260	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 療養給付費交 付金繰越金	1	
1. その他繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	
1. 退職被保険者 等延滞金	1	
1. 一般被保険者 加算金	1	
1. 退職被保険者 等加算金	1	
1. 過料	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,004	3,004	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	1	320	△319
計	553	872	△319

(款) 療養給付費等交付金

(項) 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等交付金	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	500	
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	
1. 一般被保険者 返納金	50	
1. 退職被保険者 等返納金	1	
1. 雑入	1	指定公費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	42,037	41,757	280				42,037
2. 連合会負担金	900	900	0				900
計	42,937	42,657	280				42,937

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,151	4,952	199			3,201	1,950

1. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	15,126	職員給与費 4人	31,213
3. 職員手当等	11,344	02給料	15,126
4. 共済費	4,743	○職員給料	
8. 旅費	8	03職員手当等	11,344
10. 需用費	101	○職員手当	
11. 役務費	620	時間外勤務手当	1,408
12. 委託料	9,948	通勤手当	179
13. 使用料及び賃借料	147	期末手当	3,706
		勤勉手当	2,623
		地域手当	908
		退職手当負担金	2,520
		04共済費	4,743
		○職員共済費	
		一般管理事務費	10,824
		08旅費	8
		○普通旅費	
		10需用費	101
		○消耗品費	100
		○印刷製本費	1
		11役務費	620
○通信運搬費			
郵送料	620		
12委託料	9,948		
○委託料			
電算処理業務	7,828		
診療報酬明細書等二次点検業務	1,479		
国民健康保険資格システム保守業務	641		
13使用料及び賃借料	147		
○使用料及び賃借料			
電算使用料外1業務	147		
18. 負担金、補助及び交付金	900	連合会負担金	900
		18負担金、補助及び交付金	900
		○負担金	
		連合会負担金	900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,161	賦課徴収費	5,151
11. 役務費	1,332	10需用費	2,161
12. 委託料	1,548	○消耗品費	28

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,151	4,952	199			3,201	1,950

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	358	335	23				358
計	358	335	23				358

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,557,441	1,556,825	616	1,557,441			
2. 退職被保険者等療養給付費	700	5,712	△5,012	700			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,133
		11 役務費	1,332
		○通信運搬費	962
		郵送料	962
		○手数料等	370
		口座振替手数料等	370
		12 委託料	1,548
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		13 使用料及び賃借料	110
○使用料及び賃借料			
TASK基本ソフトレンタル料	110		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	358
8. 旅費	26	01 報酬	306
10. 需用費	3	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
18. 負担金、補助及び交付金	23	08 旅費	26
		○普通旅費	13
		○費用弁償	13
		10 需用費	3
		○食糧費	
		18 負担金、補助及び交付金	23
○補助金			
国民健康保険運営協議会委員研修費	23		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,557,441	一般被保険者療養給付費	1,557,441
		18 負担金、補助及び交付金	1,557,441
		○負担金	
一般被保険者療養給付費	1,557,441		
18. 負担金、補助及び交付金	700	退職被保険者等療養給付費	700
		18 負担金、補助及び交付金	700
		○負担金	
退職被保険者等療養給付費	700		

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	19,449	20,814	△1,365	19,449			
4. 退職被保険者等療養費	36	135	△99	36			
5. 審査支払手数料	5,402	5,395	7	5,402			
計	1,583,028	1,588,881	△5,853	1,583,028			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	229,765	229,867	△102	229,765			
2. 退職被保険者等高額療養費	164	816	△652	164			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	270	130	400			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	230,330	230,954	△624	230,330			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

2. 保険給付費

3. 移送費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	19,449	一般被保険者療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者療養費	19,449 19,449 19,449
18. 負担金、補助及び交付金	36	退職被保険者等療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等療養費	36 36 36
12. 委託料	5,402	審査支払手数料 12委託料 ○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	5,402 5,402 5,402

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	229,765	一般被保険者高額療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者高額療養費	229,765 229,765 229,765
18. 負担金、補助及び交付金	164	退職被保険者等高額療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等高額療養費	164 164 164
18. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	400 400 400
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金	30 30

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	30	30	0	30			
計	60	60	0	60			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	7,565	6,725	840				7,565
計	7,565	6,725	840				7,565

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	531,524	573,708	△42,184	33,285			498,239
2. 後期高齢者交付金分	191,022	210,512	△19,490				191,022

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般被保険者移送費	30
18. 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30
		○負担金	
		退職被保険者等移送費	30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	5	出産育児一時金	7,565
18. 負担金、補助及び交付金	7,560	12委託料	5
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	5
		18負担金、補助及び交付金	7,560
		○負担金	
		出産育児一時金	7,560

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	531,524	医療給付費分	531,524
		18負担金、補助及び交付金	531,524
		○負担金	
		医療給付費分納付金	531,524
18. 負担金、補助及び交付金	191,022	後期高齢者交付金分	191,022
		18負担金、補助及び交付金	191,022
		○負担金	
		後期高齢者支援金等分納付金	191,022

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 介護納付金分	57,061	56,129	932				57,061
計	779,607	840,349	△60,742	33,285			746,322

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業 拠出金	119	119	0				119
計	119	119	0				119

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	7,200	7,182	18				7,200
計	7,200	7,182	18				7,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	57,061	介護納付金分	57,061
		18負担金、補助及び交付金	57,061
		○負担金	
		介護納付金分納付金	57,061

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	119	その他共同事業拠出金	119
		18負担金、補助及び交付金	119
		○負担金	
		第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	119

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	139	健康づくり推進事業	6,290
10. 需用費	9	07報償費	139
11. 役務費	658	○報償費	
12. 委託料	394	健康教育事業講師謝礼等	139
18. 負担金、補助 及び交付金	6,000	10需用費	9
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金	6,000
		○補助金	
		人間ドック検査費用	6,000
		医療費通知事業	910
		11役務費	658
		○通信運搬費	
郵送料	658		
12委託料	252		
○委託料			
電算処理業務	252		

国民健康保険特別会計

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	18,739	17,465	1,274	8,428			10,311
計	18,739	17,465	1,274	8,428			10,311

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	24	2	22			22	2
計	24	2	22			22	2

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	2,700	2,700	0				2,700

7. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	42	特定健康診査等事業費	18,739
8. 旅費	1	01報酬	42
10. 需用費	261	○保健師報酬	
11. 役務費	805	08旅費	1
12. 委託料	16,822	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	261
		○消耗品費	75
18. 負担金、補助及び交付金	412	○印刷製本費	186
		11役務費	805
		○通信運搬費	796
		郵送料等	796
		○手数料等	9
		意見書作成料等	9
		12委託料	16,822
		○委託料	
		特定健康診査等業務	13,505
		特定健診受診率向上支援業務	3,317
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	412
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	412

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	24	保険財政調整基金積立金	24
		24積立金	24
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	23

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	2,700	一般被保険者保険税還付金	2,700
		22償還金、利子及び割引料	2,700
		○保険税還付金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等 保険税還付金	20	20	0				20
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還 付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等 還付加算金	10	10	0				10
計	2,811	2,811	0				2,811

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
他会計繰出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	20	退職被保険者等保険税還付金 20 22償還金、利子及び割引料 20 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返納金
22. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 22償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 10 22償還金、利子及び割引料 10 ○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	10,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		15,126	8,824	23,950	4,743	28,693
前年度	4		14,275	8,842	23,117	4,280	27,397
比 較	0		851	△ 18	833	463	1,296

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	0		1,408			
	前年度	318		1,503			
	比 較	△ 318		△ 95			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	179	3,706	2,623		908	
	前年度	179	3,563	2,403		876	
	比 較	0	143	220		32	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	851	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	39	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	812	異動等による	
職員手当	△ 18	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 18	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	314,325	
	平均給与月額	349,926	
	平均年齢	44歳4月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	315,350	
	平均給与月額	366,280	
	平均年齢	39歳8月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	2	50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	3	75.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.22	2.22	4.44	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 2 年 度
介護保険特別会計予算

令和2年度野木町介護保険特別会計予算

令和2年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,004,236千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		516,051
	1. 介護保険料	516,051
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		360,263
	1. 国庫負担金	333,407
	2. 国庫補助金	26,856
4. 支払基金交付金		506,832
	1. 支払基金交付金	506,832
5. 県支出金		274,747
	1. 県負担金	260,038
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	14,707
6. 財産収入		3
	1. 財産運用収入	3
7. 繰入金		346,331
	1. 一般会計繰入金	346,331
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳 入	合 計	2,004,236

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		71,390
	1. 総務管理費	47,024
	2. 徴収費	2,530
	3. 介護認定審査会費	21,836
2. 保険給付費		1,825,981
	1. 介護サービス等諸費	1,656,505
	2. 介護予防サービス等諸費	60,403
	3. その他諸費	1,700
	4. 高額介護サービス等費	43,020
	5. 高額医療合算介護サービス等費	4,550
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	59,802
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		503
	1. 基金積立金	503
5. 地域支援事業費		104,757
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	53,740
	2. 一般介護予防事業費	7,656
	3. 包括的支援事業費	39,502
	4. 任意事業費	3,664
	5. その他諸費	195
6. 諸支出金		604
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,004,236

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	516,051	520,102	△4,051
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	360,263	358,828	1,435
4. 支払基金交付金	506,832	502,322	4,510
5. 県支出金	274,747	270,082	4,665
6. 財産収入	3	2	1
7. 繰入金	346,331	327,616	18,715
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,004,236	1,978,961	25,275

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	71,390	58,667	12,723			1	71,389
2. 保険給付費	1,825,981	1,819,104	6,877	593,448			1,232,533
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	503	502	1			3	500
5. 地域支援事業費	104,757	99,083	5,674	41,562			63,195
6. 諸支出金	604	604	0				604
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,004,236	1,978,961	25,275	635,010		4	1,369,222

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	516,051	520,102	△4,051
計	516,051	520,102	△4,051

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	333,407	334,384	△977
計	333,407	334,384	△977

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	1	1	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,235	8,270	1,965
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	16,619	16,172	447
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	26,856	24,444	2,412

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	493,015	491,158	1,857
2. 地域支援事業支援交付金	13,817	11,164	2,653
計	506,832	502,322	4,510

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	481,700	
2. 現年度分普通徴収保険料	33,351	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	333,406	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
1. 現年度分	10,234	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,618	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	493,014	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	13,816	
2. 過年度分	1	

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	260,038	256,825	3,213
計	260,038	256,825	3,213

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,397	5,169	1,228
2. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,310	8,086	224
計	14,707	13,255	1,452

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	3	2	1
計	3	2	1

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	228,248	227,388	860
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,814	20,904	△4,090
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	8,310	8,086	224
4. 低所得者保険料軽減繰入金	19,966	10,968	8,998
5. その他一般会計繰入金	72,993	60,270	12,723
計	346,331	327,616	18,715

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	260,037	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	6,396	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,309	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	3	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	228,247	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	16,813	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	8,309	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	19,965	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費等繰入金	51,550	
2. 事務費繰入金	21,443	

介護保険特別会計

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	46,934	34,258	12,676				46,934

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	459	職員給与費 5人	36,180
2. 給料	16,302	02給料	16,302
3. 職員手当等	14,637	○職員給料	
4. 共済費	5,241	03職員手当等	14,637
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	27	扶養手当	414
10. 需用費	1,477	時間外勤務手当	2,909
11. 役務費	1,162	住居手当	585
12. 委託料	6,004	通勤手当	110
13. 使用料及び賃借料	1,615	期末手当	4,084
		勤勉手当	2,823
26. 公課費	9	地域手当	1,003
		退職手当負担金	2,709
		04共済費	5,241
		○職員共済費	
		一般管理事務費	10,754
		01報酬	459
		○高齢者福祉計画等作成委員報酬	306
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	153
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	27
		○普通旅費	
		10需用費	1,477
		○消耗品費	883
		○燃料費	149
		○印刷製本費	360
		○修繕料	85
		11役務費	1,162
		○通信運搬費	1,126
		郵送料等	1,126
		○保険料	26
		自賠償保険料	26
		○手数料等	10
		車検代行手数料等	10
		12委託料	6,004
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,504
		高齢者福祉計画等作成業務	3,500
		13使用料及び賃借料	1,615
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	1,615
		26公課費	9

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	90	98	△8				90
計	47,024	34,356	12,668				47,024

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	2,530	2,679	△149			1	2,529
計	2,530	2,679	△149			1	2,529

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,616	△217				3,399
2. 認定調査費	18,437	18,016	421				18,437

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	9
18. 負担金、補助 及び交付金	90	連合会負担金	90
		18負担金、補助及び交付金	90
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収經由機関業務	32
		高額医療・高額介護合算業務	31

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,314	保険料賦課徴収事務費	2,530
11. 役務費	816	10需用費	1,314
12. 委託料	400	○消耗品費	14
		○印刷製本費	1,300
		11役務費	816
		○通信運搬費	750
		郵送料	750
		○手数料等	66
		口座振替手数料等	66
		12委託料	400
		○委託料	
		電算処理業務	400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,055	認定調査等費	18,437
3. 職員手当等	1,276	01報酬	9,055
4. 共済費	1,640	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	232	03職員手当等	1,276
10. 需用費	77	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	6,110	期末手当	1,276
12. 委託料	44	04共済費	1,640
		○会計年度任用職員社会保険料	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	21,836	21,632	204				21,836

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	730,001	768,001	△38,000	237,255			492,746
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	260,000	270,000	△10,000	84,500			175,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	576,000	530,000	46,000	187,202			388,798
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	3	08旅費	232
		○費用弁償	
		10需用費	77
		○消耗品費	
		11役務費	6,110
		○通信運搬費	110
		切手代	110
		○手数料等	6,000
		意見書作成料	6,000
		12委託料	44
		○委託料	
		認定調査業務	44
		13使用料及び賃借料	3
○使用料及び賃借料			
駐車料金	3		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	730,001	居宅介護サービス等給付費	730,001
		18負担金、補助及び交付金	730,001
		○負担金 居宅介護サービス等給付費	730,001
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例居宅介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	260,000	地域密着型介護サービス給付費	260,000
		18負担金、補助及び交付金	260,000
		○負担金 地域密着型介護サービス給付費	260,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	576,000	施設介護サービス給付費	576,000
		18負担金、補助及び交付金	576,000
		○負担金 施設介護サービス給付費	576,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,626	△126	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	7,000	8,379	△1,379	2,275			4,725
9. 居宅介護サービス計画給付費	81,000	81,000	0	26,325			54,675
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,656,505	1,660,010	△3,505	538,370			1,118,135

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	47,000	43,260	3,740	15,275			31,725
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	500	600	△100	162			338
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	162			338

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	居宅介護福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500 2,500 2,500
18. 負担金、補助 及び交付金	7,000	居宅介護住宅改修費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護住宅改修費	7,000 7,000 7,000
18. 負担金、補助 及び交付金	81,000	居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護サービス計画給付費	81,000 81,000 81,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	47,000	介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス給付費	47,000 47,000 47,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助 及び交付金	500	地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	500 500 500
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助 及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金	500 500

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	8,600	7,900	700	2,795			5,805
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	60,403	56,063	4,340	19,629			40,774

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,700	1,663	37	553			1,147
計	1,700	1,663	37	553			1,147

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	43,000	37,495	5,505	13,975			29,025
2. 高額介護予防サービス費	20	30	△10	7			13
計	43,020	37,525	5,495	13,982			29,038

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防福祉用具購入費	500
18. 負担金、補助及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防住宅改修費	3,800 3,800 3,800
18. 負担金、補助及び交付金	8,600	介護予防サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス計画給付費	8,600 8,600 8,600
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,700	審査支払手数料 11役務費 ○手数料等 審査支払手数料	1,700 1,700 1,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	43,000	高額介護サービス費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額介護サービス費	43,000 43,000 43,000
18. 負担金、補助及び交付金	20	高額介護予防サービス費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 高額介護予防サービス費	20 20 20

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	4,500	5,000	△500	1,463			3,037
2. 高額医療合算介護予防サービス費	50	100	△50	16			34
計	4,550	5,100	△550	1,479			3,071

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	59,600	58,500	1,100	19,370			40,230
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	240	△40	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	59,802	58,742	1,060	19,435			40,367

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	4,500	高額医療合算介護サービス費	4,500
		18負担金、補助及び交付金	4,500
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	4,500
18. 負担金、補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	59,600	特定入所者介護サービス費	59,600
		18負担金、補助及び交付金	59,600
		○負担金 特定入所者介護サービス費	59,600
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	503	502	1			3	500
計	503	502	1			3	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	47,340	43,280	4,060	14,521			32,819
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	6,400	5,844	556				6,400
計	53,740	49,124	4,616	14,521			39,219

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	7,656	7,760	△104	2,062			5,594

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 22償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	503	介護給付費準備基金積立金 24積立金 ○介護給付費準備基金積立金 ○介護給付費準備基金利子積立金	503 503 500 3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	3,840	介護予防・生活支援サービス事業費	47,340
18. 負担金、補助及び交付金	43,500	12委託料 ○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防・生活支援サービス費	3,840 3,840 43,500 43,500
12. 委託料	900	介護予防ケアマネジメント事業	6,400
18. 負担金、補助及び交付金	5,500	12委託料 ○委託料 ケアプラン作成業務 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	900 900 5,500 5,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	86	一般介護予防事業費	7,656
7. 報償費	1,504	01報酬 ○健康相談補助者報酬	86
8. 旅費	6		
10. 需用費	58	07報償費	1,504

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,656	7,760	△104	2,062			5,594

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業費	38,467	37,186	1,281	24,930			13,537
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	105	108	△3				105
3. 生活支援体制整備事業費	204	204	0				204
4. 認知症総合支援事業費	522	582	△60				522

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	8	○報償費	
12. 委託料	5,994	講師謝礼	1,504
		08旅費	6
		○費用弁償	
		10需用費	58
		○消耗品費	
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		12委託料	5,994
		○委託料	
		一般介護予防事業委託業務	5,544
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	450

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	38,467	包括の支援事業費	38,467
		12委託料	38,467
		○委託料	
		地域包括支援センター運営業務	38,467
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	105
10. 需用費	25	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	25
		○消耗品費	18
		○食糧費	7
1. 報酬	204	生活支援体制整備事業費	204
		01報酬	204
		○協議体委員報酬	
1. 報酬	290	認知症初期集中支援推進事業	296
7. 報償費	120	01報酬	290
10. 需用費	97	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
11. 役務費	15	11役務費	6
		○通信運搬費	
		郵送料	6
		認知症地域支援・ケア向上事業	226
		07報償費	120
		○報償費	
		講師謝礼等	120

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 地域ケア会議推進事業費	204	255	△51				204
計	39,502	38,335	1,167	24,930			14,572

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	3,664	3,669	△5				3,664
計	3,664	3,669	△5				3,664

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	195	195	0	49			146
計	195	195	0	49			146

5. 地域支援事業費

5. その他諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	97
		○消耗品費	52
		○食糧費	45
		11役務費	9
		○保険料	
		傷害保険料	9
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	20	任意事業費	3,664
10. 需用費	63	07報償費	20
11. 役務費	375	○報償費	
12. 委託料	3,206	講師謝礼	20
		10需用費	63
		○消耗品費	
		11役務費	375
		○通信運搬費	168
		郵送料	168
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		○手数料等	205
		鑑定手数料	205
		12委託料	3,206
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	143
		高齢者等見守り業務	3,063

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	195	審査支払手数料	195
		11役務費	195
		○手数料等	
		審査支払手数料	195

介護保険特別会計

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		600	第1号被保険者保険料償還金 22償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者保険料過誤納還付金	600 600
22. 償還金、利子及び割引料		1	償還金 22償還金、利子及び割引料 ○国庫負担金等返納金	1 1
22. 償還金、利子及び割引料		1	第1号被保険者還付加算金 22償還金、利子及び割引料 ○第1号被保険者還付加算金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		1	延滞金 22償還金、利子及び割引料 ○延滞金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		1	他会計繰出金 27繰出金 ○一般会計繰出金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
		1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	53	4,642			4,642	0	4,642	
	計	53	4,642			4,642	0	4,642	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	45	14,353			14,353	1,494	15,847	
	計	45	14,353			14,353	1,494	15,847	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	8	△ 9,711			△ 9,711	皆減	△ 11,205	
	計	8	△ 9,711			△ 9,711	皆減	△ 11,205	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 9	9,055	16,302	13,204	38,561	6,881	45,442
前年度	0 4	0	12,372	8,708	21,080	3,829	24,909
比 較	(4) 5	9,055	3,930	4,496	17,481	3,052	20,533

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	414		2,909		585	
	前年度	0		2,526		324	
	比 較	414		383		261	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	110	5,360	2,823		1,003	
	前年度	48	3,001	2,066		743	
	比 較	62	2,359	757		260	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5		16,302	11,928	28,230	5,241	33,471
前年度	4		12,372	8,708	21,080	3,829	24,909
比 較	1		3,930	3,220	7,150	1,412	8,562

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	414		2,909		585	
	前年度	0		2,526		324	
	比 較	414		383		261	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	110	4,084	2,823		1,003	
	前年度	48	3,001	2,066		743	
	比 較	62	1,083	757		260	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 4	9,055		1,276	10,331	1,640	11,971
前年度	0 0	0		0	0	0	0
比 較	(4) 4	9,055		1,276	10,331	1,640	11,971

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	1,276
	前年度	0
	比 較	1,276

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,930	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	83	平均昇給率2.03%	
		その他の増減分	3,847	異動等による	
職員手当	3,220	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,220	勤勉手当、異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	270,320	
	平均給与月額	320,822	
	平均年齢	35歳5月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	265,140	
	平均給与月額	308,759	
	平均年齢	36歳7月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0			
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.22	2.22	4.44	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	5	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 2 年 度

後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ326,544千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		254,644
	1. 後期高齢者医療保険料	254,644
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		57,738
	1. 一般会計繰入金	57,738
6. 諸収入		14,158
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	2
	3. 雑入	14,154
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	326,544

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		16,804
	1. 総務管理費	14,954
	2. 徴収費	1,850
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		301,957
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	301,957
3. 後期高齢者健診事業費		5,799
	1. 後期高齢者健診事業費	5,799
4. 諸支出金		984
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	434
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		326,544

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	254,644	239,065	15,579
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	57,738	55,019	2,719
6. 諸収入	14,158	12,914	1,244
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	326,544	307,002	19,542

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	16,804	16,019	785	1		9,857	6,946
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	301,957	283,647	18,310			47,311	254,646
3. 後期高齢者健診事業費	5,799	5,785	14			3,865	1,934
4. 諸支出金	984	551	433			434	550
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	326,544	307,002	19,542	1		61,467	265,076

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	114,081	103,755	10,326
2. 普通徴収保険料	140,563	135,310	5,253
計	254,644	239,065	15,579

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	10,427	10,437	△10
2. 保険基盤安定繰入金	47,311	44,582	2,729
計	57,738	55,019	2,719

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	114,081	
1. 現年度分	140,562	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	10,427	
1. 保険基盤安定繰入金	47,311	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1	1	0
2. 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	14,154	12,910	1,244
計	14,154	12,910	1,244

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1	
1. 還付加算金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	4,057	
2. 雑入	10,097	雑入 1 栃木県後期高齢者医療広域連合人件費 8,962 後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,134

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	14,954	14,269	685			9,855	5,099
計	14,954	14,269	685			9,855	5,099

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,850	1,750	100	1		2	1,847

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	6,597	職員給与費 2人	14,057
3. 職員手当等	5,441	02給料	6,597
4. 共済費	2,019	○職員給料	
8. 旅費	6	03職員手当等	5,441
10. 需用費	38	○職員手当	
11. 役務費	193	時間外勤務手当	813
12. 委託料	660	住居手当	330
		通勤手当	86
		期末手当	1,594
		勤勉手当	1,128
		地域手当	396
		退職手当負担金	1,094
		04共済費	2,019
		○職員共済費	
		一般管理事務費	897
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	38
○消耗品費			
11役務費	193		
○通信運搬費			
郵送料	193		
12委託料	660		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	660		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	901	賦課徴収費	1,850
11. 役務費	564	10需用費	901
12. 委託料	353	○消耗品費	8
18. 負担金、補助 及び交付金	32	○印刷製本費	893
		11役務費	564
		○通信運搬費	471
		郵送料	471
		○手数料等	93
		口座振替手数料等	93
		12委託料	353
○委託料			
電算処理業務	353		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,850	1,750	100	1		2	1,847

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	301,957	283,647	18,310			47,311	254,646
計	301,957	283,647	18,310			47,311	254,646

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	5,799	5,785	14			3,865	1,934
計	5,799	5,785	14			3,865	1,934

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0				50

4. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	32
		○負担金	
		特別徴収経由機関業務	32

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	301,957	後期高齢者医療広域連合納付金	301,957
		18負担金、補助及び交付金	301,957
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合納付金	301,957

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	79	後期高齢者健診事業費	5,799
11. 役務費	256	10需用費	79
12. 委託料	3,128	○印刷製本費	
18. 負担金、補助及び交付金	2,336	11役務費	256
		○通信運搬費	
		郵送料	256
		12委託料	3,128
		○委託料	
		健康診査等業務	3,128
		18負担金、補助及び交付金	2,336
		○負担金	1,286
		後期高齢者健診事業費	1,023
		特定健康診査等データ管理システム	263
		○補助金	1,050
		人間ドック検査費用	1,050

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		22償還金、利子及び割引料	50
		○保険料還付加算金	

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険料還付金	500	500	0				500
計	550	550	0				550

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	434	1	433			434	
計	434	1	433			434	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金 500 22償還金、利子及び割引料 500 ○保険料還付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	434	他会計繰出金 434 27繰出金 434 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2		6,597	4,347	10,944	2,019	12,963
前年度	2		6,340	3,885	10,225	1,853	12,078
比 較	0		257	462	719	166	885

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			813		330	
	前年度			243		309	
	比 較			570		21	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	86	1,594	1,128		396	
	前年度	360	1,535	1,057		381	
	比 較	△ 274	59	71		15	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	257	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	48	平均昇給率2.95%	
		その他の増減分	209	異動等による	
職員手当	462	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	462	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	268,450	
	平均給与月額	294,946	
	平均年齢	34歳4月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	208,700	
	平均給与月額	228,322	
	平均年齢	29歳0月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級	1	100.0	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	2	2		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給			
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.22	2.22	4.44	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	2	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 2 年 度

農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度野木町農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度野木町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ62,521千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,200
	1. 分担金	1,200
2. 使用料及び手数料		11,744
	1. 使用料	11,740
	2. 手数料	4
3. 国庫支出金		4,000
	1. 国庫補助金	4,000
4. 繰入金		44,575
	1. 他会計繰入金	44,575
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		2
	1. 雑入	2
歳入	合計	62,521

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		29,659
	1. 農業集落排水事業費	29,659
2. 公債費		32,762
	1. 公債費	32,762
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		62,521

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,200	1,200	0
2. 使用料及び手数料	11,744	11,348	396
3. 国庫支出金	4,000	4,000	0
4. 繰入金	44,575	44,301	274
5. 繰越金	1,000	1,500	△500
6. 諸収入	2	2	0
町債	0	4,100	△4,100
歳入合計	62,521	66,451	△3,930

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水 事業費	29,659	33,869	△4,210	4,000		12,944	12,715
2. 公債費	32,762	32,482	280				32,762
3. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	62,521	66,451	△3,930	4,000		12,944	45,577

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業受益者分担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水使用料	11,740	11,344	396
計	11,740	11,344	396

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水手数料	4	4	0
計	4	4	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 農業集落排水事業国庫補助金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	44,575	44,301	274
計	44,575	44,301	274

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1,000	1,500	△500
計	1,000	1,500	△500

5. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分受益者分担金	1,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度農業集落排水使用料	11,736	
2. 滞納繰越分	1	
3. 農業集落排水施設使用料	3	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農業集落排水手数料	4	排水設備計画確認手数料 2 排水設備検査手数料 2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農山漁村地域整備交付金	4,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	44,575	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1,000	

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	2	2	0
計	2	2	0

(款) 町債

(項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
公営企業会計適用債	0	4,100	△4,100
計	0	4,100	△4,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税還付金	1	
2. 過年度収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,715	11,814	△4,099			4	7,711
2. 農業集落排水事業費	1,800	1,200	600			1,200	600
3. 施設管理費	20,144	20,855	△711	4,000		11,740	4,404

1. 農業集落排水事業費

1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,797	職員給与費 1人	5,865
3. 職員手当等	2,256	02給料	2,797
4. 共済費	812	○職員給料	
8. 旅費	6	03職員手当等	2,256
10. 需用費	9	○職員手当	
12. 委託料	753	時間外勤務手当	143
18. 負担金、補助及び交付金	31	住居手当	336
		期末手当	670
22. 償還金、利子及び割引料	1	勤勉手当	475
		地域手当	168
26. 公課費	1,050	退職手当負担金	464
		04共済費	812
		○職員共済費	
		一般管理事務費	1,850
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	9
		○消耗品費	
		12委託料	753
		○委託料	
		料金収納事務委託外1業務	753
		18負担金、補助及び交付金	31
		○負担金	
		地域資源循環技術センター	31
		22償還金、利子及び割引料	1
		○農業集落排水使用料還付金	
		26公課費	1,050
		○公課費	
		消費税	1,050
14. 工事請負費	1,800	農業集落排水事業費	1,800
		14工事請負費	1,800
		○工事請負費	
		公共枘設置工事(佐川野、川西地区)	1,800
10. 需用費	6,043	施設管理費	20,144
11. 役務費	5,039	10需用費	6,043
12. 委託料	9,062	○消耗品費	199
		○光熱水費	3,844
		○修繕料	2,000
		11役務費	5,039
		○通信運搬費	348
		回線使用料	348
		○手数料等	4,691
		クリーンセンター汚泥汲取り手数料	4,691

農業集落排水事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	29,659	33,869	△4,210	4,000		12,944	12,715

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	27,545	26,722	823				27,545
2. 利子	5,217	5,760	△543				5,217
計	32,762	32,482	280				32,762

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	9,062
		○委託料	
		佐川野・川西地区クリーンセンター等維持管理業務	3,894
		農業集落排水最適整備構想策定業務	4,497
		管路清掃業務外2業務	671

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	27,545	元金	27,545
		22償還金、利子及び割引料	27,545
		○財政融資資金	14,165
		○地方公共団体金融機構	12,854
		○銀行等債	526
22. 償還金、利子及び割引料	5,217	利子	5,217
		22償還金、利子及び割引料	5,217
		○財政融資資金	2,776
		○地方公共団体金融機構	2,378
		○銀行等債	22
		○前年度借入分利子	41

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	100		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		2,797	1,792	4,589	812	5,401
前年度	1		2,559	1,665	4,224	734	4,958
比 較	0		238	127	365	78	443

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			143		336	
	前年度			202		324	
	比 較			△ 59		12	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	0	670	475		168	
	前年度	0	583	402		154	
	比 較	0	87	73		14	

(2) 給料及び職員手当の増減

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	238	給与改定に伴う増減分		給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	19	平均昇給率2.63%	
		その他の増減分	219	異動等による	
職員手当	127	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	127	勤勉手当、異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	219,700	
	平均給与月額	265,933	
	平均年齢	30歳4月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	211,500	
	平均給与月額	263,662	
	平均年齢	29歳4月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.22	2.22	4.44	有	
前年度	2.195	2.195	4.39	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	282,765	256,338	0	27,019	229,319
公営企業会計適用債	4,735	8,562	0	526	8,036
合 計	287,500	264,900	0	27,545	237,355

令和 2 年 度

公共下水道事業特別会計予算

令和2年度野木町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度野木町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ821,267千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,916
	1. 負担金	3,915
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		208,209
	1. 使用料	207,968
	2. 手数料	241
3. 国庫支出金		64,600
	1. 国庫補助金	64,600
4. 繰入金		326,337
	1. 繰入金	326,337
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		5
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	4
7. 町債		208,200
	1. 町債	208,200
歳入	合計	821,267

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		60,877
	1. 総務管理費	60,877
2. 公共下水道費		185,369
	1. 下水道事業費	185,369
3. 流域下水道費		200,559
	1. 流域下水道費	200,559
4. 公債費		374,162
	1. 公債費	374,162
5. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出	合 計	821,267

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 公共下水道費	1. 下水道事業費	浸水対策施設維持管理事業 (逆川排水機場耐震補強工事)	128,000	令和2年度	38,000
				令和3年度	90,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	令和3年度より 令和5年度まで	1戸当たり500千円 以内の改造資金に対す る年3.5%の利子

第 4 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	77,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に は、その債権者と協定 するものとする。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、もし くは繰上償還又は低利 に借換えることができ る。
流域下水道事業	30,500			
資本費平準化債	100,300			
計	208,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,916	3,656	260
2. 使用料及び手数料	208,209	212,300	△4,091
3. 国庫支出金	64,600	41,700	22,900
4. 繰入金	326,337	306,214	20,123
5. 繰越金	10,000	7,500	2,500
6. 諸収入	5	5	0
7. 町債	208,200	211,700	△3,500
歳入合計	821,267	783,075	38,192

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	60,877	76,462	△15,585			241	60,636
2. 公共下水道費	185,369	144,715	40,654	64,600	77,400	3,406	39,963
3. 流域下水道費	200,559	196,714	3,845		30,500	170,059	
4. 公債費	374,162	364,884	9,278		100,300	38,419	235,443
5. 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	821,267	783,075	38,192	64,600	208,200	212,125	336,342

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金	3,915	3,655	260
計	3,915	3,655	260

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	207,912	211,993	△4,081
2. 行政財産使用料	56	56	0
計	207,968	212,049	△4,081

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	241	251	△10
計	241	251	△10

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業国庫補助金	64,600	41,700	22,900
計	64,600	41,700	22,900

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	326,337	306,214	20,123

4. 繰入金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分受益者負担金	3,349	全期前納分	3,182
		期別納付分	167
2. 過年度分受益者負担金	566	繰越分	346
		滞納繰越分	220

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分受益者分担金	1	区域外流入分担金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度下水道使用料	206,425		
2. 滞納繰越分	1,487		
1. 公共下水道施設使用料	56		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道手数料	241	排水設備指定工事店登録手数料	140
		排水設備計画申請手数料	50
		排水設備検査手数料	50
		督促手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 社会資本整備総合交付金	64,600		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	326,337	一般分（污水）	311,452
		一般分（雨水浸水対策）	14,885

公共下水道事業特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	326,337	306,214	20,123

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	10,000	7,500	2,500
計	10,000	7,500	2,500

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者負担金延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	4	4	0
計	4	4	0

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業債	77,400	69,600	7,800
2. 流域下水道事業債	30,500	25,500	5,000
3. 資本費平準化債	100,300	92,300	8,000
公営企業会計適用債	0	24,300	△24,300
計	208,200	211,700	△3,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 受益者負担金 延滞金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度収入	1	
2. 雑入	1	
3. 消費税還付金	1	
4. 弁償金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共下水道事業債	77,400	
1. 流域下水道事業債	30,500	
1. 資本費平準化債	100,300	
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	60,877	76,462	△15,585			241	60,636

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,982	職員給与費 4人	28,740
3. 職員手当等	10,562	02給料	13,982
4. 共済費	4,196	○職員給料	
7. 報償費	637	03職員手当等	10,562
10. 需用費	50	○職員手当	
11. 役務費	239	扶養手当	738
12. 委託料	20,184	時間外勤務手当	939
17. 備品購入費	735	通勤手当	246
18. 負担金、補助 及び交付金	622	期末手当	3,368
22. 償還金、利子 及び割引料	1	勤勉手当	2,228
		児童手当	240
		地域手当	884
26. 公課費	9,669	退職手当負担金	1,919
		04共済費	4,196
		○職員共済費	3,692
		○再任用職員社会保険料	504
		一般管理事務費（業務係）	32,137
		07報償費	637
		○報償費	
		受益者負担金一括納付報奨金	637
		10需用費	50
		○消耗品費	
		11役務費	239
		○通信運搬費	
		郵送料	239
		12委託料	20,184
		○委託料	
		公共下水道水質及び水量調査業務	8,954
		下水道使用料徴収業務	10,625
		河川水質分析業務外3業務	605
		17備品購入費	735
		○備品購入費	
		パソコン等	735
		18負担金、補助及び交付金	622
		○負担金	104
		日本下水道協会	78
		日本下水道協会栃木県支部	10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部	5
		栃木県下水汚泥資源化推進協議会	1
		県建設技術協会会費	10
		○補助金	518
		生活扶助世帯水洗便所改造資金	500
		水洗便所改造資金利子補給	18

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	60,877	76,462	△15,585			241	60,636

(款) 2. 公共下水道費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道建設費	185,369	144,715	40,654	64,600	77,400	3,406	39,963

2. 公共下水道費

1. 下水道事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		22償還金、利子及び割引料	1
		○下水道使用料還付金	
		26公課費	9,669
		○公課費	
		消費税	9,669

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	5,593	公共下水道事業	91,952
11. 役務費	349	10需用費	40
12. 委託料	24,483	○消耗品費	
14. 工事請負費	154,850	14工事請負費	91,912
17. 備品購入費	94	○工事請負費	
		舗装復旧工事	2,000
		公共汚水柵設置工事	13,000
		管渠工事（若林地区）	25,190
		管渠工事（友沼地区）	27,412
		松原34号線舗装復旧工事	2,849
		南赤塚丸林2号線舗装復旧工事	7,216
		南赤塚40号線舗装復旧工事	3,014
		潤島10号線舗装復旧工事	4,686
		区画街路52号線舗装復旧工事	6,545
		特定環境保全公共下水道事業	6,029
		14工事請負費	6,029
		○工事請負費	
		野木町公共下水道工事（特環）	1,529
		公共汚水柵設置工事（特環）	4,500
		公共下水道維持管理事業	34,841
		10需用費	2,608
		○光熱水費	2,388
		○修繕料	220
		11役務費	271
		○通信運搬費	
		電話料	271
		12委託料	13,053
		○委託料	
		汚水マンホールポンプ場維持管理業務（8ヶ所）	3,122
		管渠内高圧洗浄業務	345
		汚水管路TVカメラ調査業務	5,616
		下水道管理システム保守業務	154

公共下水道事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	185,369	144,715	40,654	64,600	77,400	3,406	39,963

(款) 3. 流域下水道費

(項) 1. 流域下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 流域下水道費	200,559	196,714	3,845		30,500	170,059	
計	200,559	196,714	3,845		30,500	170,059	

3. 流域下水道費

1. 流域下水道費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		下水道管理システムデータ更新業務	3,816
		14工事請負費	18,909
		○工事請負費	
		汚水管路更新工事	18,909
		浸水対策施設維持管理事業	52,547
		10需用費	2,945
		○消耗品費	57
		○燃料費	495
		○光熱水費	820
		○修繕料	1,573
		11役務費	78
		○通信運搬費	37
		電話料	37
		○手数料等	41
		検査手数料等	41
		12委託料	11,430
		○委託料	
		逆川排水機場保守点検業務	2,508
		グリーンベルト他植栽管理業務	3,723
		逆川排水機場沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務	1,750
		ブルーミングガーデン調整池清掃業務	199
		逆川排水機場ポンプエンジン保守点検業務	2,607
		逆川排水機場災害時応急対策業務	643
		14工事請負費	38,000
		○工事請負費	
		逆川排水機場耐震補強工事	38,000
		17備品購入費	94
		○備品購入費	
		逆川排水機場屋内消火栓ホース	94

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	200,559	流域下水道費	200,559
		18負担金、補助及び交付金	200,559
		○負担金	
		流域下水道思川処理区促進協議会	29
		流域下水道思川処理区建設	30,514
		流域下水道思川処理区維持管理	170,016

公共下水道事業特別会計

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	312,835	298,118	14,717		100,300	38,419	174,116
2. 利子	61,327	66,766	△5,439				61,327
計	374,162	364,884	9,278		100,300	38,419	235,443

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子 及び割引料	312,835	元金	312,835
		22償還金、利子及び割引料	312,835
		○財政融資資金	102,324
		○地方公共団体金融機構	157,204
		○銀行等債	18,011
		○簡易保険	35,296
22. 償還金、利子 及び割引料	61,327	利子	61,327
		22償還金、利子及び割引料	61,327
		○財政融資資金	21,427
		○地方公共団体金融機構	28,131
		○銀行等債	1,546
		○簡易保険	8,405
		○前年度及び現年度借入分利子	1,818

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	300		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,964			1,964	293	2,257	
	計	1	1,964			1,964	293	2,257	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	皆減	皆減			皆減	皆減	皆減	
	計	皆減	皆減			皆減	皆減	皆減	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 4		13,982	8,403	22,385	4,196	26,581
前年度	(1) 4		10,940	6,517	17,457	3,158	20,615
比 較	(0) 0		3,042	1,886	4,928	1,038	5,966

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	738		939			
	前年度	460		932			
	比 較	278		7			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	246	3,368	2,228		884	
	前年度	159	2,598	1,684		684	
	比 較	87	770	544		200	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,042	給与改定に伴う増減分	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	45	平均昇給率1.54%
		その他の増減分	2,997	異動等による
職員手当	1,886	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,886	勤勉手当、異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	309,300	
	平均給与月額	346,604	
	平均年齢	40歳3月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	295,967	
	平均給与月額	232,667	
	平均年齢	37歳4月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	(1) 1	(100.0) 25.0	3級		
	4級	2	50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	(100.0) 100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	(2) 2	(100.0) 40.0	3級		
	4級	2	40.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	5	(100.0) 100.0	計		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 主 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 補 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.16)	(1.16)	(2.32)	有	
	2.22	2.22	4.44		
前年度	(1.16)	(1.16)	(2.32)	有	
	2.195	2.195	4.39		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	3	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画			
				年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2. 公共 下水道 費	1. 下水道 事業費	浸水対策施設 維持管理事業 (逆川排水 機場耐震補強 工事)	令和 2	38,000	19,000	19,000	
			3	90,000	45,000	45,000	
			計	128,000	64,000	64,000	

支出額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

	前々年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 見込額	当年度 支 出 予定額	当年度 末まで の支出 予定額	翌年度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
一般財源			38,000	38,000		29.7
					90,000	70.3
			38,000	38,000	90,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金融資 斡旋に係る利子補給	1戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子			令和3年度 ～ 令和5年度	限度額 に同じ					全 額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	2,913,869	2,701,593	77,400	218,935	2,560,058
流域下水道事業債	483,027	431,629	30,500	53,437	408,692
資本費平準化債	592,738	651,479	100,300	38,287	713,492
公営企業会計適用債	19,640	18,758	0	2,176	16,582
合 計	4,009,274	3,803,459	208,200	312,835	3,698,824

令和 2 年 度

町営墓地事業特別会計予算

令和2年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和2年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,562千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		20,217
	1. 使用料	12,871
	2. 手数料	7,346
2. 繰越金		30,344
	1. 繰越金	30,344
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		50,562

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		7,678
	1. 町営墓地管理費	7,678
2. 公債費		6,709
	1. 公債費	6,709
3. 予備費		36,175
	1. 予備費	36,175
歳 出	合 計	50,562

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	20,217	22,802	△2,585
2. 繰越金	30,344	29,923	421
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	50,562	52,726	△2,164

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	7,678	9,127	△1,449			7,348	330
2. 公債費	6,709	6,724	△15			6,709	
3. 予備費	36,175	36,875	△700			6,161	30,014
歳出合計	50,562	52,726	△2,164			20,218	30,344

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	12,871	15,671	△2,800
計	12,871	15,671	△2,800

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,346	7,131	215
計	7,346	7,131	215

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	30,344	29,923	421
計	30,344	29,923	421

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

3. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	12,870	
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,346	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	30,344	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地管理費	7,678	9,127	△1,449			7,348	330
計	7,678	9,127	△1,449			7,348	330

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,601	
2. 利子	108	123	△15			108	
計	6,709	6,724	△15			6,709	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	36,175	36,875	△700			6,161	30,014
計	36,175	36,875	△700			6,161	30,014

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	200	町営墓地管理事業費	7,678
11. 役務費	143	10需用費	200
12. 委託料	7,040	○消耗品費	100
22. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	100
		11役務費	143
		○通信運搬費	99
		郵送料	99
		○手数料等	44
		浄化槽管理手数料等	44
		12委託料	7,040
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	6,902
		町営墓地年間管理業務	138
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料	6,601
		○銀行等債	
22. 償還金、利子及び割引料	108	利子	108
		22償還金、利子及び割引料	108
		○銀行等債	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	36,175		

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	50,211	43,612	0	6,601	37,011
合 計	50,211	43,612	0	6,601	37,011

令和 2 年 度
水道事業会計予算

令和 2 年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	9, 477 戸
(2)	年間総給水量	2, 615, 590 m ³
(3)	一日平均給水量	7, 166 m ³
(4)	主要な建設改良事業 (配水管布設工事)	24, 000 千円
	(思川浄水場更新工事費負担金)	117, 753 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	407, 489 千円
第 1 項	営業収益	368, 200 千円
第 2 項	営業外収益	39, 289 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	380, 325 千円
第 1 項	営業費用	365, 809 千円
第 2 項	営業外費用	14, 214 千円
第 3 項	特別損失	2 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 125, 104 千円は、当年度分損益勘定留保資金 125, 104 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	138, 193 千円
第 1 項	企業債	20, 000 千円
第 2 項	工事負担金	440 千円
第 3 項	基金繰入金	117, 753 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	2 6 3, 2 9 7 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2 0 3, 8 6 6 千円
第 2 項	基 金 繰 出 金	1 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	5 9, 4 3 0 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	千円 20,000	証書借入 又は 普通貸借	年3.0%以内（た だし利率見直し方 式で借入れる政府 資金については、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し 後の利率）	政府資金又は地方公共団 体金融機構については、 その融資条件による。た だし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、繰上償還も しくは低利に借換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 1 項営業費用、第 2 項営業外費用の各項に係る経費

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4 0, 8 7 0 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、7, 7 0 5 千円と定める。

令和 2 年 3 月 5 日 提 出

野 木 町 長 真 瀬 宏 子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	401	頁
令和2年度野木町水道事業会計実施計画（消費税込）	402	頁
令和2年度野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(消費税込)	404	頁
令和2年度野木町水道事業会計給与費明細書(消費税込)	405	頁
令和元年度野木町水道事業会計予定損益計算書(消費税抜)	409	頁
令和元年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	410	頁
令和2年度野木町水道事業会計予定貸借対照表(消費税抜)	412	頁
令和2年度野木町水道事業会計予算明細書(消費税込)	414	頁
令和2年度野木町水道事業会計調整基礎資料(消費税込)	422	頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主な資産の耐用年数 ・建物 38～50年 ・構築物 25～60年

・機械及び装置 10～20年

・工具、器具及び備品 5～15年

償却方法 定額法により償却

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不能欠損による損失に備えるため、新地方公営企業会計基準により、貸倒引当金に実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和2年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			407,489	
	1. 営業収益		368,200	
		1. 給水収益	367,100	
		2. その他の営業収益	1,100	
	2. 営業外収益		39,289	
		1. 受取利息	4	
		2. 長期前受金戻入	28,390	
		3. 雑収益	10,894	
		4. 消費税還付金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			380,325	
	1. 営業費用		365,809	
		1. 原水及び浄水費	127,750	
		2. 配水及び給水費	23,269	
		3. 総係費	49,505	
		4. 減価償却費	163,044	
		5. 資産減耗費	2,241	
	2. 営業外費用	1. 支払利息	14,214	
	3. 特別損失		2	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費	1. 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			138,193	
	1. 企業債	1. 企業債	20,000	
	2. 工事負担金	1. 工事負担金	440	
	3. 基金繰入金	1. 基金繰入金	117,753	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			263,297	
	1. 建設改良費		203,866	
		1. 事務費	44,257	
		2. 思川浄水場施設費	117,753	
		3. 配水施設費	35,358	
		4. 量水器費	6,498	
	2. 基金繰出金	1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金	1. 企業債償還金	59,430	

令和2年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税込）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,082
減価償却費	163,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	367
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,225
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	745
長期前受金戻入額	△ 28,390
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	14,214
未収金の増減額（△は増加）	19,270
未払金の増減額（△は減少）	9,508
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,381
小計	195,449
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 14,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,238

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 247,868
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	117,753
工事負担金による収入	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,675

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,430
資本の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,430

資金増減額	12,133
資金期首残高	425,554
資金期末残高	437,687

令和2年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書 (消費税込)

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		2		6,030
	資本勘定支弁職員		3		13,010
	合計		5		19,040
前年度	損益勘定支弁職員		2		7,510
	資本勘定支弁職員		3		12,765
	合計		5		20,275
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,480
	資本勘定支弁職員		0		245
	合計		0		△ 1,235

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外手当
	本 年 度	600	598	1,256
	前 年 度	378	598	1,315
	比 較	222	0	△ 59

2. 給料、手当及び法定福利費の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 1,235	昇給に伴う増加分	56
		その他の増減分	△ 1,291
手 当	△ 200	その他の増減分	△ 200

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	3,904	9,934	3,285	13,219
	8,322	21,332	6,319	27,651
	12,226	31,266	9,604	40,870
	4,181	11,691	3,911	15,602
	8,245	21,010	6,597	27,607
	12,426	32,701	10,508	43,209
	△ 277	△ 1,757	△ 626	△ 2,383
	77	322	△ 278	44
	△ 200	△ 1,435	△ 904	△ 2,339

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
0	125	4,777	3,618	36	1,216
0	75	5,020	3,728	36	1,276
0	50	△ 243	△ 110	0	△ 60

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率1.09%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	341,340
	平均給与月額	333,665
	平均年齢	45歳 6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	337,880
	平均給与月額	337,913
	平均年齢	44歳 5月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	計	5	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.22	2.22	4.44	有
前 年 度	2.195	2.195	4.39	有
一般会計の制度	2.195	2.195	4.39	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	5
一般会計の制度	6

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和元年度 野木町水道事業会計予定損益計算書 (消費税抜)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	319,773		
(2) その他の営業収益	1,136	320,909	
		<u> </u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	106,380		
(2) 配水及び給水費	16,498		
(3) 総係費	47,598		
(4) 減価償却費	151,213		
(5) 資産減耗費	18,680	340,369	
		<u> </u>	
営業利益			△ 19,460
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 長期前受金戻入	28,957		
(3) 雑収益	23,263		
(4) 消費税還付金	0	52,224	
		<u> </u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	15,274	15,274	36,950
		<u> </u>	<u> </u>
經常利益			17,490
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	0	0	
		<u> </u>	
当年度純利益			17,490
前年度繰越利益剰余金			0
			<u> </u>
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u>

令和元年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和2年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 50,142	86,757	
ハ 構築物	5,166,347		
減価償却累計額	△ 2,692,075	2,474,272	
ニ 機械及び装置	807,608		
減価償却累計額	△ 368,843	438,765	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	21,295		
減価償却累計額	△ 12,329	8,966	
ト 建設仮勘定		36,739	
有形固定資産合計			3,084,274

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		747,870	
無形固定資産合計			747,896

(3)投資その他の資産

イ 基金		177,069	
投資その他の資産合計			177,069

固定資産合計 4,009,239

2. 流動資産

(1)現金・預金		425,554	
(2)未収金	47,080		
貸倒引当金	△ 2,160	44,920	
(3)貯蔵品		2,970	

流動資産合計 473,444

資産合計 4,482,683

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	759,520	
(2) 修繕引当金	25,744	
固定負債合計		785,264
4. 流動負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	59,430	
(2) 未払金	0	
(3) 賞与引当金	3,307	
(4) 法定福利費引当金	1,144	
(5) 前受金	210	
(6) その他流動負債	18,509	
流動負債合計		82,600
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,758,142	
(2) 収益化累計額	△ 1,006,407	
繰延収益合計		751,735
負債合計		1,619,599

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計		666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,071,528		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	240,973		
ホ 当年度未処分利益剰余金	17,490		
利益剰余金合計		1,531,991	
剰余金合計		1,532,657	
資本合計		2,863,084	
負債・資本合計		4,482,683	

令和2年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和3年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,899		
減価償却累計額	△ 53,174	83,725	
ハ 構築物	5,172,437		
減価償却累計額	△ 2,794,449	2,377,988	
ニ 機械及び装置	1,005,313		
減価償却累計額	△ 401,914	603,399	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	△ 2,341	123	
ヘ 工具・器具及び備品	26,213		
減価償却累計額	△ 13,673	12,540	
ト 建設仮勘定		61,757	
有形固定資産合計			3,178,184

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		726,888	
無形固定資産合計			726,914

(3)投資その他の資産

イ 基金		59,316	
投資その他の資産合計			59,316

固定資産合計 3,964,414

2. 流動資産

(1)現金・預金		437,687	
(2)未収金		27,810	
貸倒引当金	△ 2,527	25,283	
(3)貯蔵品		2,970	

流動資産合計 465,940

資産合計 4,430,354

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	724,632		
(2) 修繕引当金	25,744		
固定負債合計		750,376	
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	54,888		
(2) 未払金	0		
(3) 賞与引当金	7,531		
(4) 法定福利費引当金	1,889		
(5) 前受金	210		
(6) その他流動負債	18,509		
流動負債合計		83,027	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,758,582		
(2) 収益化累計額	△ 1,034,797		
繰延収益合計		723,785	
負債合計		1,557,188	

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計		666	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,083,474		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	246,517		
ホ 当年度未処分利益剰余金	10,082		
利益剰余金合計		1,542,073	
剰余金合計		1,542,739	
資本合計		2,873,166	
負債・資本合計		4,430,354	

令和2年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業収益			407,489	404,158	3,331
	1. 営業収益		368,200	348,987	19,213
		1. 給水収益	367,100	348,107	18,993
		2. その他の営業収益	1,100	880	220
	2. 営業外収益		39,289	55,171	△ 15,882
		1. 受取利息	4	6	△ 2
		2. 長期前受金戻入	28,390	28,956	△ 566
		3. 雑収益	10,894	26,208	△ 15,314
		4. 消費税還付金	1	1	0

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 水道事業費用			380,325	364,204	16,121
	1. 営業費用		365,809	348,023	17,786
		1. 原水及び浄水費	127,750	115,243	12,507

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給水収益	367,100	水道料金
手数料	1,020	工事手数料、公認工事店登録手数料
消火栓維持管理負担金	80	
預金利息	3	
基金預金利息	1	
長期前受金戻入	28,390	補助金等 8,404 受贈財産評価額 13,177 工事負担金 6,809
雑収益	20	電柱敷使用料、ペットボトルウォーター売却益
その他雑収益	10,874	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金	1	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	127,720	思川浄水場維持管理負担金 99,010 固定費 66,164 変動費 32,846 ダム管理負担金 18,483 渡良瀬遊水地 17,721 利根川ダム統合 762 国有資産等納付金 10,227
補償金	30	下都賀漁業協同組合 30

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	23,269	19,234	4,035
		3. 総係費	49,505	53,685	△ 4,180

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消耗品費	10	軍手他消耗品	
燃料費	226	公用車燃料代	
印刷製本費	482	検針票、メーター交換通知書	
通信運搬費	278	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話代、回線使用料	
委託料	11,943	川西配水場保守点検及び水質検査	4,686
		川田地区増圧ポンプ場維持管理	2,950
		川西配水場監視システム点検費他7事業	2,307
		上水道施設管理システムデータ更新	2,000
手数料	34	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料	29	J R 軌道敷地内借地料等	
修繕費	9,272	量水器交換費 (1,593個)	6,152
		給配水事故修理費	1,320
		その他の修繕費	1,800
動力費	720	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料	
薬品費	27	水質検査薬品代	
保険料	53	公用車自動車賠償責任保険	
公租公課	26	公用車自動車重量税、印紙代	
原材料費	169	アスコン	
給料	6,030	職員給料 2名分	
手当	2,753	扶養手当	240
		時間外勤務手当	647
		通勤手当	24
		期末手当	676
		勤勉手当	549
		地域手当	377
		児童手当	240
賞与引当金繰入額	1,391	賞与引当金繰入額 2名分	
法定福利費	3,086	共済組合負担金	1,810
		退職手当負担金	1,259
		公務災害保険	17
法定福利費引当金繰入額	199	賞与分共済組合負担金繰入額 2名分	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	163,044	156,692	6,352
		5. 資産減耗費	2,241	3,169	△ 928
	2. 営業外費用		14,214	15,879	△ 1,665
		1. 支払利息	14,214	15,879	△ 1,665
	3. 特別損失		2	2	0
		1. 固定資産売却損	1	1	0
		2. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費	1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅費	27	普通旅費
備消耗品費	825	上下水道料金及び企業会計システム備消耗品他
印刷製本費	843	水道料金納入通知書、窓あき封筒等
通信運搬費	2,178	後納郵便料
委託料	28,292	電算機保守料 2,057 料金徴収業務 26,235
手数料	1,895	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
会費負担金	377	日本水道協会正会員会費等 138 日本水道協会研修会負担金 239
賃借料	1,227	電算機（ハード及びソフト）リース料
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料
貸倒引当金繰入額	367	
有形固定資産減価償却費	122,075	建物、構築物等の有形固定資産
無形固定資産減価償却費	12,579	ダム使用権
当年度みなし償却相当分	28,390	補助金等、受像財産評価額、工事負担金
固定資産除却費	2,241	量水器
企業債利息	14,214	政府債 7,267 地方公共団体金融機構債 6,947
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			138,193	229,541	△ 91,348
	1. 企業債		20,000	40,000	△ 20,000
		1. 企業債	20,000	40,000	△ 20,000
	2. 工事負担金		440	800	△ 360
		1. 工事負担金	440	800	△ 360
	3. 基金繰入金		117,753	188,741	△ 70,988
		1. 基金繰入金	117,753	188,741	△ 70,988

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			263,297	442,027	△ 178,730
	1. 建設改良費		203,866	384,780	△ 180,914
		1. 事務費	44,257	112,142	△ 67,885

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	20,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
工事負担金	440	消火栓設置工事 (1基)
基金繰入金	117,753	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給料	13,010	職員給料 3名分
手当	5,488	扶養手当 360 時間外勤務手当 609 期末手当 1,625 勤勉手当 1,320 地域手当 839 管理職手当 598 管理職手当特勤手当 36 通勤手当 101
賞与引当金繰入額	2,834	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費	5,773	共済組合負担金 3,564 退職手当負担金 2,168 公務災害保険 41
法定福利費引当金繰入額	546	賞与分共済組合負担金繰入額 3名分
備消耗品費	146	設計用図書等消耗品

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	117,753	188,741	△ 70,988
		3. 配水施設費	35,358	77,348	△ 41,990
		4. 量水器費	6,498	6,387	111
		工具・器具及び備品		162	△ 162
	2. 基金繰出金		1	1	0
		1. 基金繰出金	1	1	0
	3. 企業債償還金		59,430	57,246	2,184
		1. 企業債償還金	59,430	57,246	2,184

令和2年度 野木町水道事業会計予算調整基礎資料 (消費税込)

たな卸資産購入限度額

配水及び給水費	備消耗品費	10 千円
配水及び給水費	燃料費	226 千円
総係費	備消耗品費	825 千円
事務費	備消耗品費	146 千円
量水器費	機械及び装置	6,498 千円

7,705 千円

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	16,460	基幹管路更新事業実施設計	6,072
		管路診断検査	6,996
		配水管漏水調査	495
		上水道施設管理システム管路構成	1,397
		未整備地区濁水対策整備事業分設計	1,500
負担金	117,753	浄水場更新設計調査	21,338
		受変電・薬注設備更新工事設計	3,680
		ろ過池制御弁更新工事	5,284
		逆洗流量調整弁更新工事	805
		直流電源装置蓄電池更新工事	1,208
		常設型活性炭注入設備設置工事	80,520
		パージ&トラップ付ガスクロマトグラフ質量分析計更新	4,918
構築物	35,358	都市計画道路3・4・7小山野木線配水管布設工事	24,000
		川西配水場配水ポンプ更新事業	6,358
		未整備地区濁水対策整備事業	5,000
機械及び装置	6,498	量水器 φ 13 mm ~ 50 mm	
工具・器具及び備品		廃目	
基金繰出金	1		
企業債償還金	59,430	政府債	34,558
		地方公共団体金融機構債	24,872

